

平成29年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

地域経済動向調査報告書

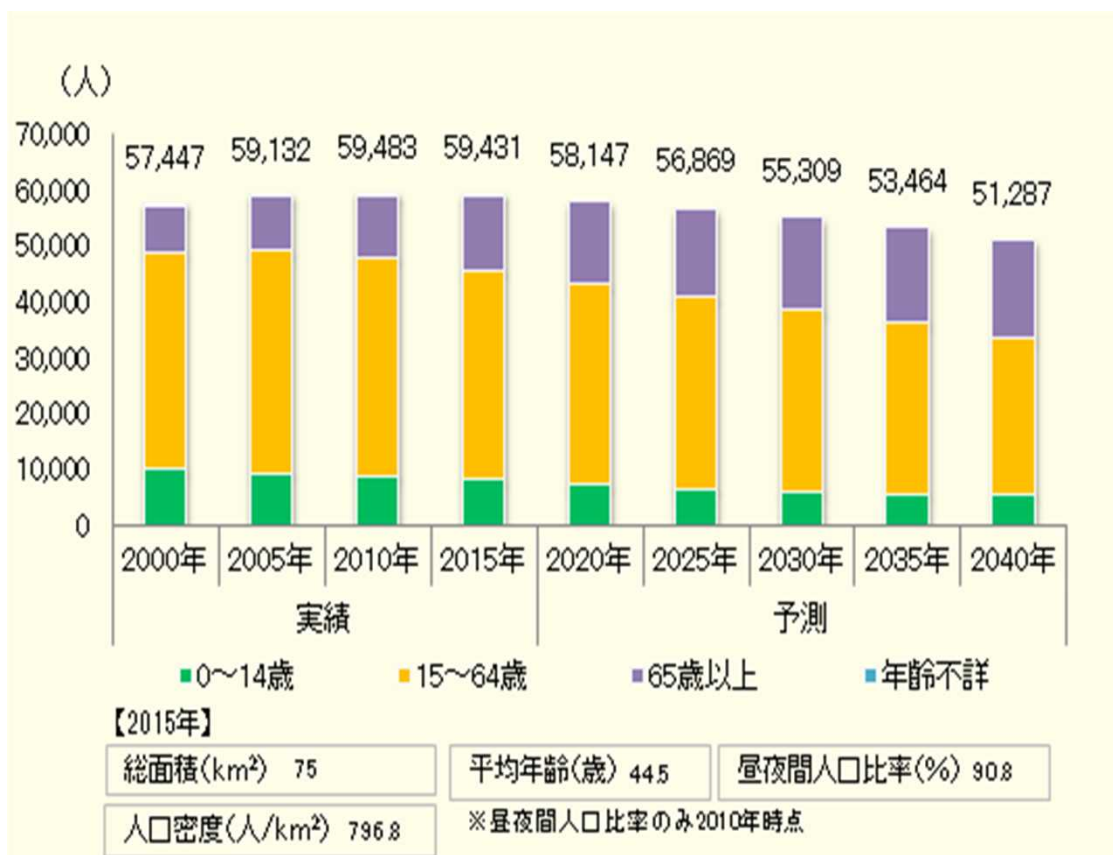
下野市商工会

目次

1. 下野市・栃木県の人口動態	
1-1 下野市の人口推移（国勢調査）	3
1-2 下野市の人口推移（住民基本台帳ベース）	4
1-3 下野市の人口構成	5
1-4 下野市年代別人口割合	6
1-5 下野市の高齢化比率	7
1-6 下野市の世帯数推移	8
1-7 下野市の世帯構成比	9
1-8 下野市の転出入動向	10
1-9 下野市の年齢階級別移動数	11
1-10 下野市の出生数	12
1-11 下野市の年齢階層別移動数	13
1-12 栃木県の人口推移（国勢調査）	14
1-13 栃木県の人口推移（住民基本台帳ベース）	15
1-14 栃木県の高齢化比率	16
1-15 栃木県の転出入動向	17
2. 経済概要	
2-1 下野市の経済循環動向	18
2-2 栃木県の経済循環動向	19
3. 産業概要	
3-1 下野市の産業	20
3-2 下野市の就業者数と産業構成	21
3-3 栃木県の就業者数と産業構成	21
3-4 栃木県商工会地区の産業別景況概要	22
4. 下野市のサービス業	
4-1 下野市のサービス業（飲食業）	24
4-2 下野市のサービス業従事者	25
4-3 下野市のサービス業売上高	26
4-4 下野市の労働生産性	26
4-5 設備投資の状況・経営上の問題点（栃木県全体）	27
4-6 栃木県観光客入込数・宿泊数	28
4-7 外国人宿泊数	29
4-8 外国人居住者	30
5. その他の指標	
5-1 栃木県の工業の主要指標	31
5-2 栃木県の工業・事業所の推移	32
5-3 栃木県市町別事業所数	33
5-4 栃木県市町別従業者数	34
5-5 栃木県の製造品出荷額等の推移	35
5-6 栃木県市町別付加価値額	36
5-7 栃木県市町別現金給与総額	37
5-8 おもてなし認証企業数2017年版	38

1. 下野市・栃木県の人口動態

1-1 下野市の人口推移（国勢調査）



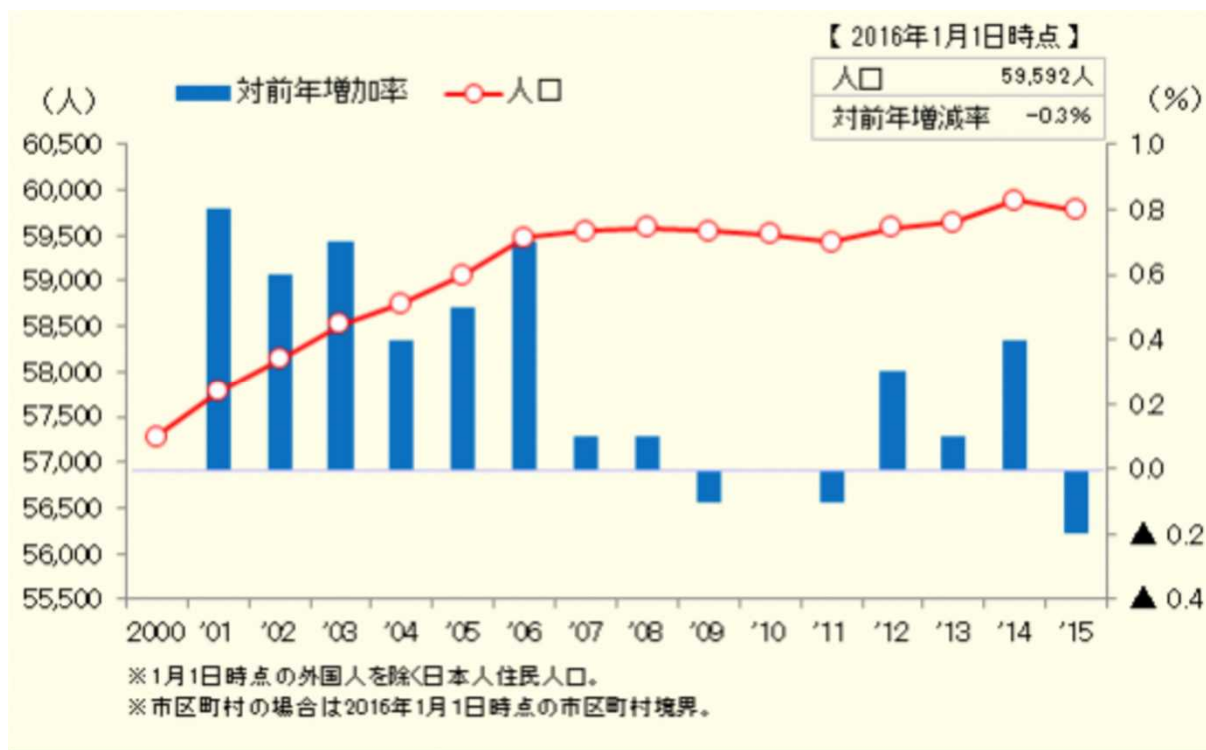
出典：GD Freak (jp.gdfreak.com)

下野市の2015年の総人口は総務省統計局が2016年10月26日に公表した国勢調査結果によると59,431人。5年前と比べると▲0.1%の減少。

国立社会保障・人口問題研究所が2010年までの国勢調査に基づくトレンドから予測した2015年人口より386人(0.7%)多い見込みです。

だが、上記の「将来推計人口(2013年3月推計)」によると、今後2015から2040年までには▲13.7%減少し、約5.1万人となる見込み。このとき2040年の平均年齢は、2015年の44.5歳から6.0歳上昇し、50.5歳となる見込みです。

1-2 下野市の人口推移（住民基本台帳ベース）



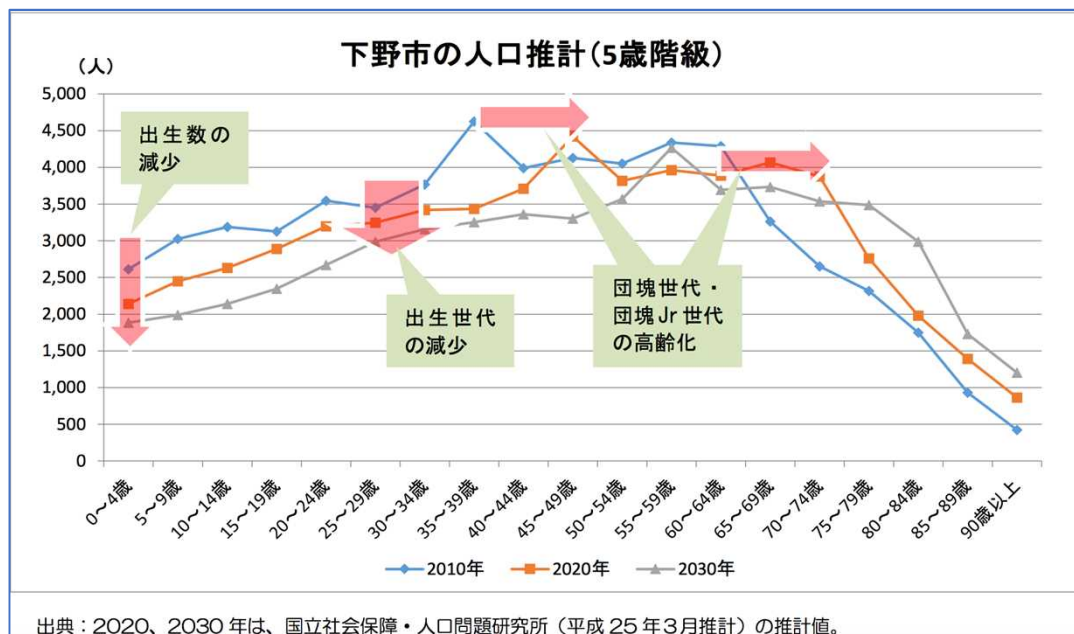
出典：GD Freak (jp.gdfreak.com)

このグラフは下野市の住民基本台帳に基づく2010年から2016までの1月1日時点における人口の推移を表しています。（この数値には外国人が含まれていません。）

2016年1月1日時点の人口は59,592人。

- ・前年からマイナス0.3%、183人の減少。2年連続の減少。
- ・10年前の2006年からはプラス0.2%(年率換算0.0%)、114人の増加。

1-3 下野市の人口構成



出典：下野市公式 (city.shimotsuke.lg.jp)

2010年(平成22年)から2030年(平成42年)にかけては、30歳代の人口が大きく減少し、これに伴い子どもの数も減少することが予想されます。

また、65歳以上の増加に伴う高齢化の進行が予想されます。

1-4 下野市年代別人口割合

図表：年齢3区別の人口推移と将来設計



出典：下野市公式 (city.shimotsuke.lg.jp)

少子高齢化の状況が続いており、2010年(平成22年)には老年人口が

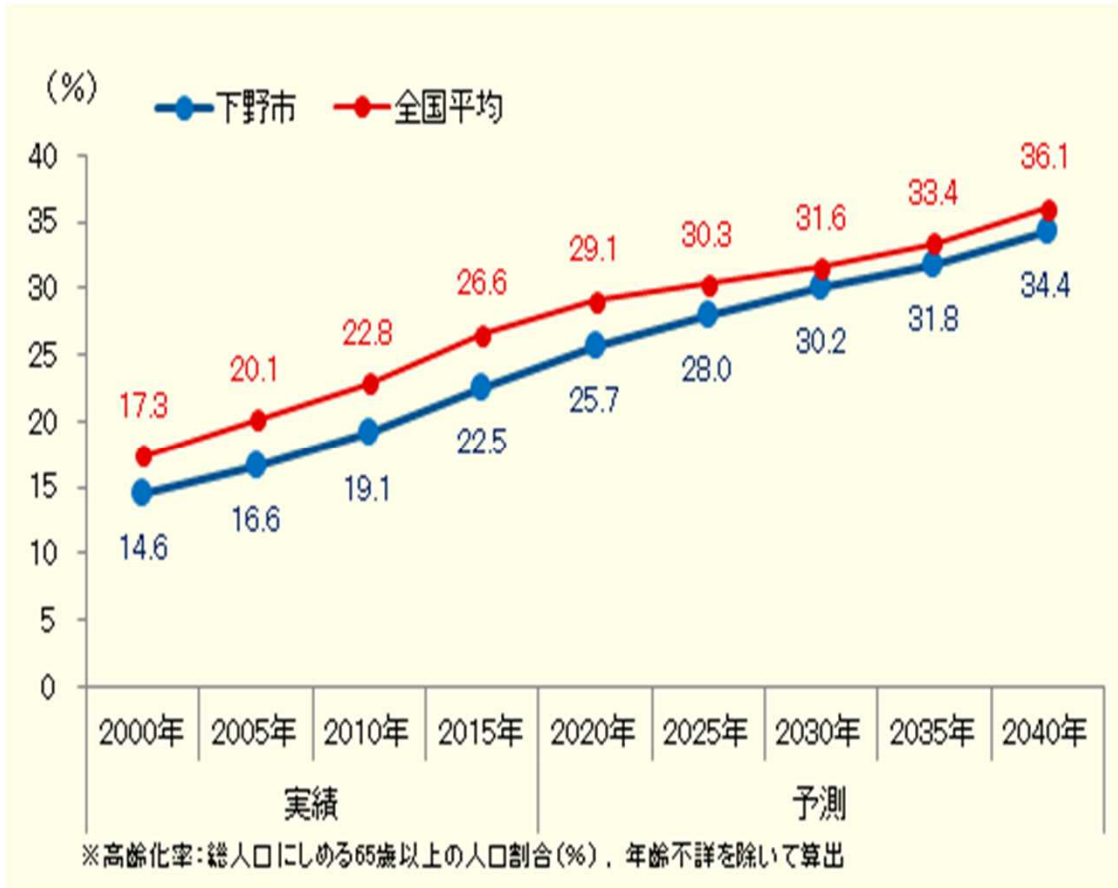
11,300人(19.1%)、年少人口が8,825人(14.9%)となっています。

老年人口は今後も増加傾向が続き、2040年(平成52年)では17,625人(34.4%)となることが予想されます。

一方、生産年齢人口は2015年(平成27年)以降、減少に転じることが予想され、2010年(平成22年)から2040年(平成52年)にかけて、約11,000人の減少。

1-5 下野市の高齢化比率

図表：下野市の高齢化比率の推移



出典：GD Freak (jp.gdfreak.com)

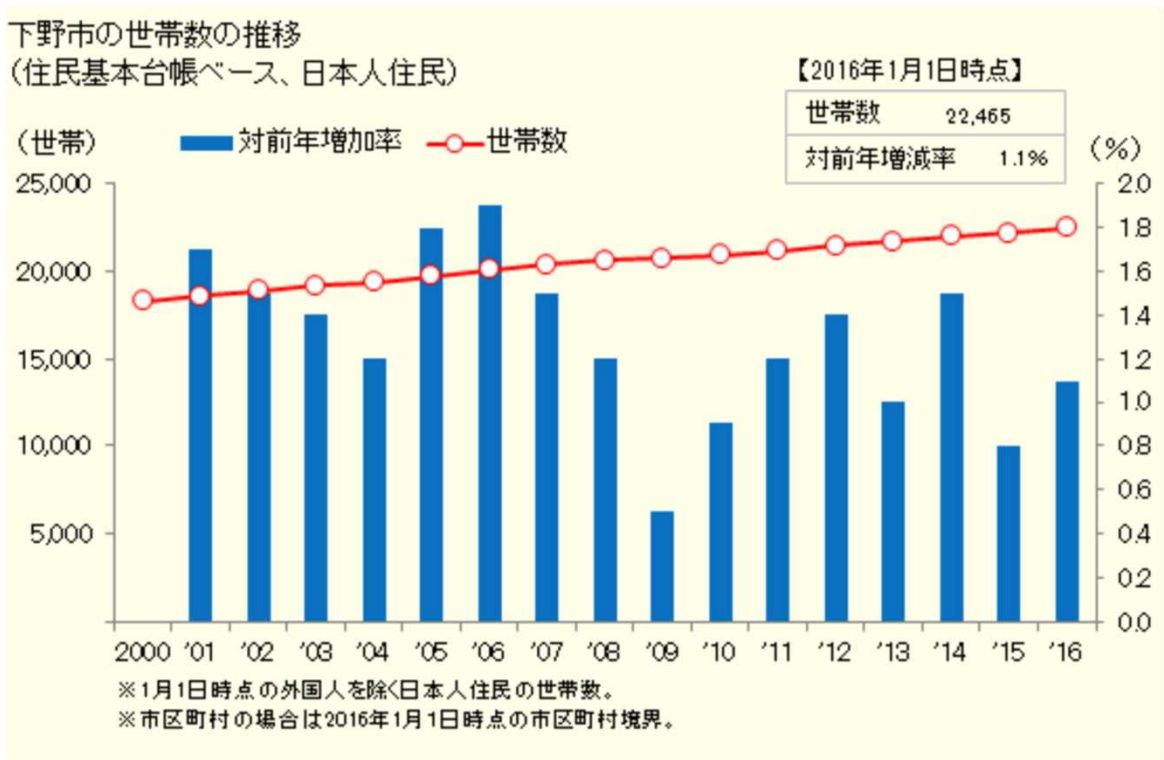
下野市の2015年の総人口にしめる65歳以上の割合（高齢化比率）は22.5%。全国平均（26.6%）よりも4.1ポイント低くなっています。

全国市区町村（2016年10月1日現在1741、ただし東京23区を含む）の中で低い方から132番目です。

今後、高齢化率は2040年までに11.8ポイント上昇し、34.4%に達し、おおよそ10人に3人が高齢者になると見込まれます。

1-6 下野市世帯数推移

図表：下野市の人口と世帯数推移（住民基本台帳ベース）



出典：GD Freak (jp.gdfreak.com)

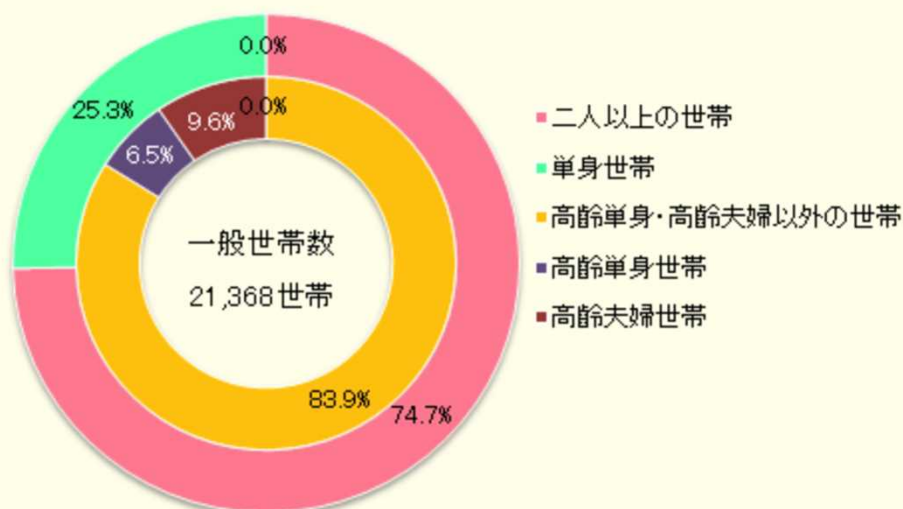
このグラフは下野市の住民基本台帳に基づく2000年から2016年までの1月1日時点における世帯数(外国人を除く)の推移を表しています。

2016年1月1日時点の世帯数は22,465世帯。前年からプラス1.1%、254世帯の増加。また10年前の2006年からはプラス11.6%(年率換算1.1%)、2,344世帯の増加です。

2016年の1世帯当たり平均人員は2.7人。10年前は3.0人で、この10年間で1世帯当たり人員は0.3人減少しました。

1-7 下野市の世帯構成比

2015年 下野市の世帯



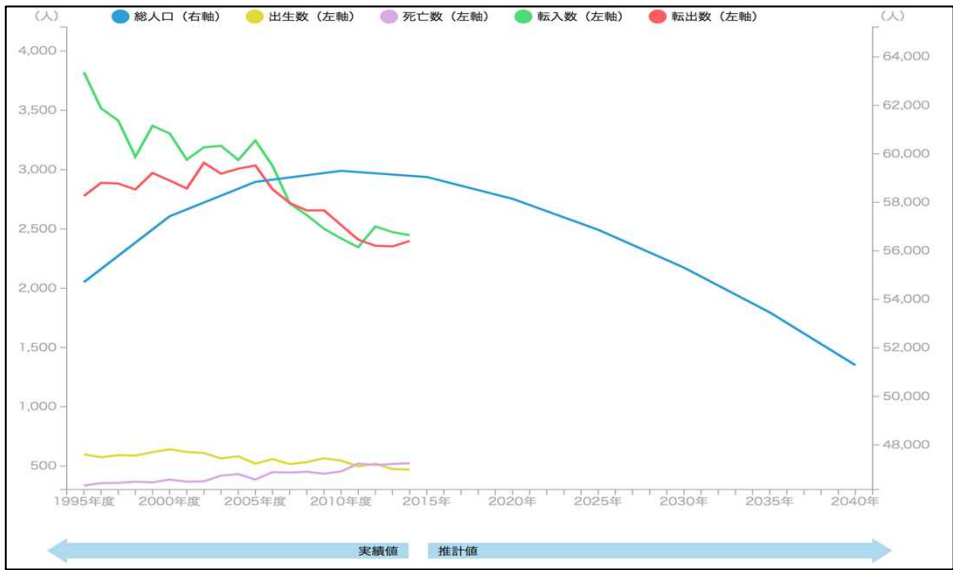
※「高齢単身世帯」とは65歳以上の一人のみの一般世帯
「高齢夫婦世帯」とは夫65歳以上妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

出典：GD Freak (jp.gdfreak.com)

このグラフは下野市の2015年における一般世帯数の総数と単身世帯や高齢世帯などの割合を示しています。当年の一般世帯総数は21,368世帯で、その内訳は、単身世帯が25.3%、二人以上の世帯が残り74.7%、また高齢単身世帯(65歳以上の単身世帯)と高齢夫婦世帯(夫65歳以上で妻60歳以上の夫婦1組の世帯)を合わせた割合は16.1%となっています。

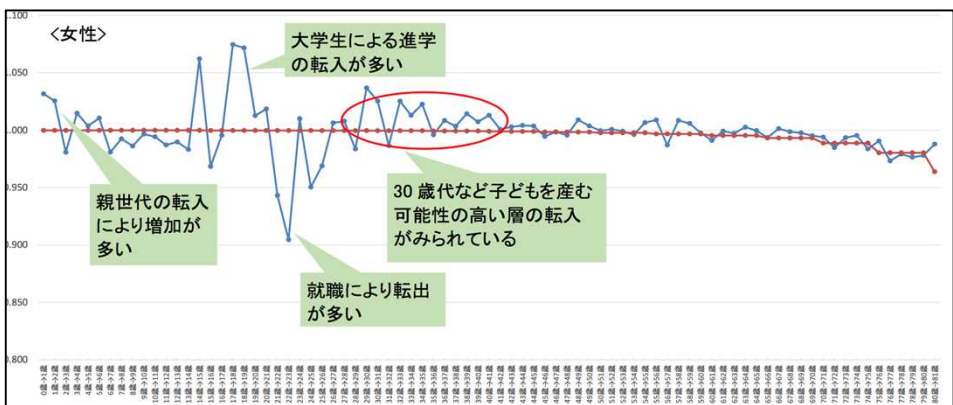
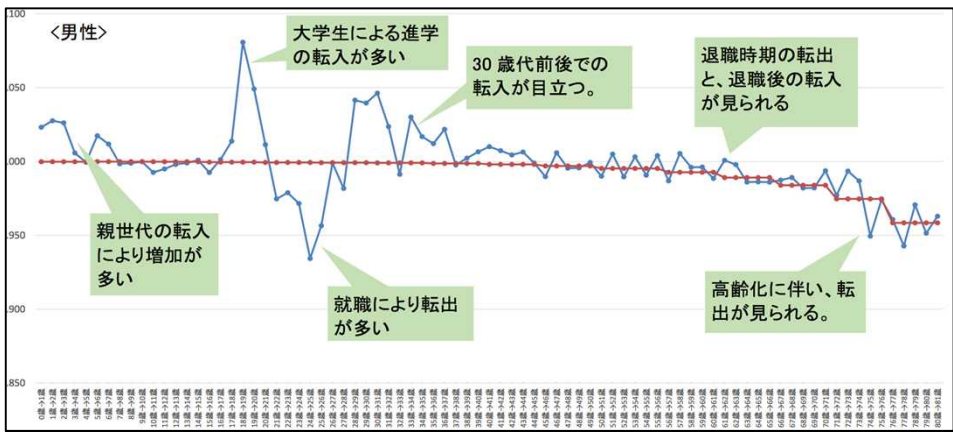
高齢者のみの一般世帯の割合は全国平均(22.5%)に比べ▲6.4%ポイント低くなっています。

1-8 下野市の転出入動向



出典：RESAS (resas.go.jp)

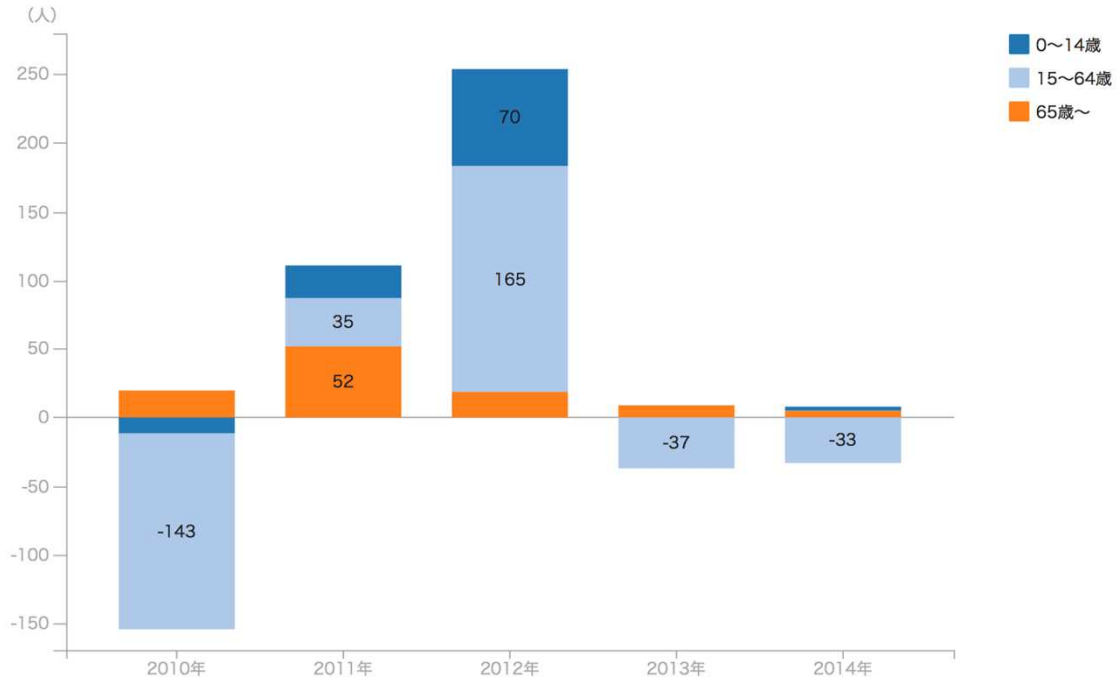
図表：男女別転出入動向《上：男性》《下：女性》



出典：下野市公式 (city.shimotsuke.lg.jp)

1-9 下野市の年齢階級別移動数

栃木県下野市 年齢階級別純移動数



出典：RESAS (resas.go.jp)

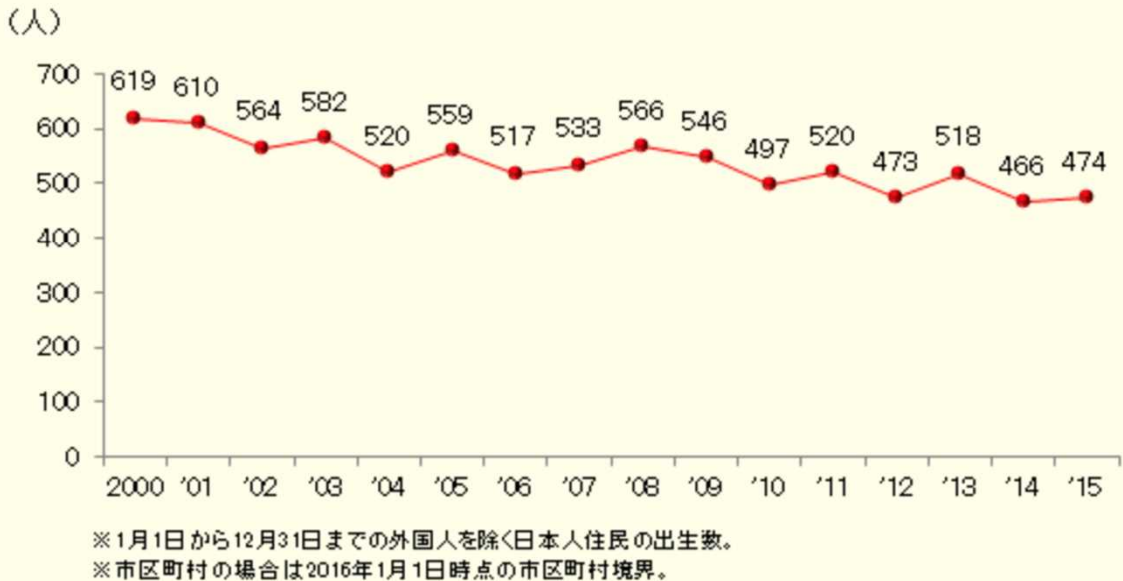
純移動数は、転入数から転出数を控除した人数です。

65歳以上の高齢者の移動数は増加していますが、15歳～64歳の生産年齢の移動は2013年、2014年とも減少しました。

2014年は若干であるが0歳～14歳が増加しました。

1-10 下野市の出生数

下野市の出生数の推移
(住民基本台帳ベース、日本人住民)



出典：GD Freak (jp.gdfreak.com)

このグラフは下野市における住民基本台帳に基づく年間の出生数(外国人を除く)の推移を表しています。2015年の出生数は474人。前年からプラス1.7%、8人の増加。前年より増加となったのは2年ぶりです。

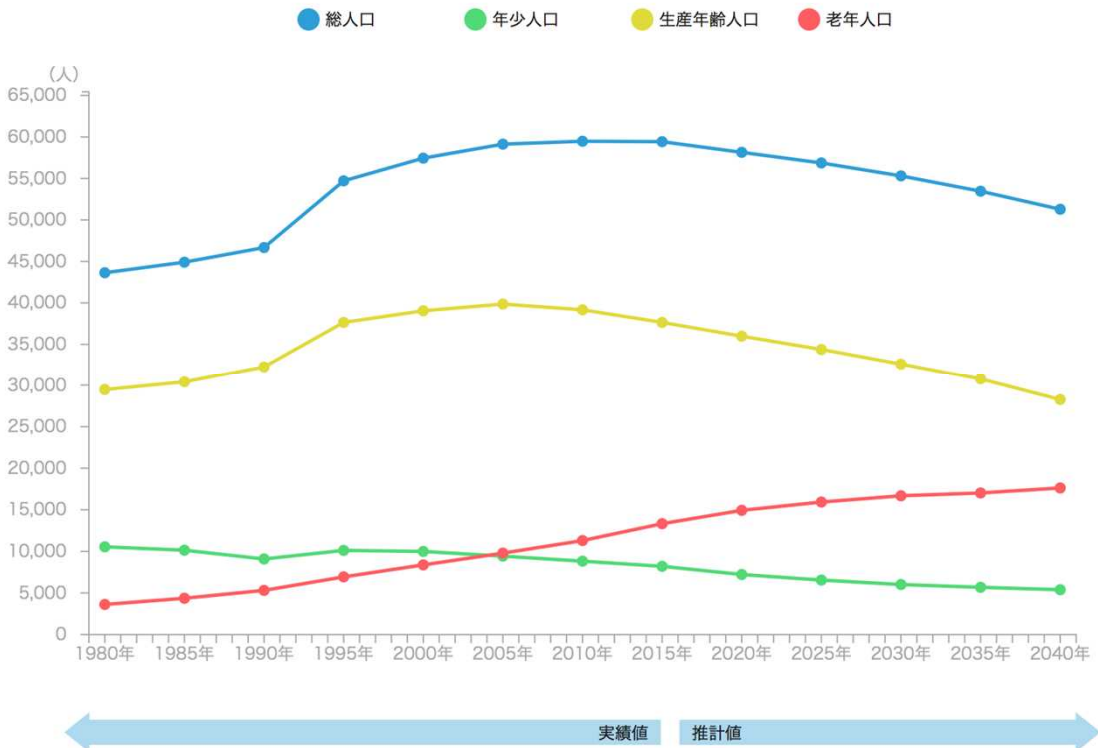
また10年前の2005年からはマイナス15.2%(年率換算マイナス1.6%)と、85人の減少。

「平成20年～24年 人口動態保健所・市町村別統計」(厚生労働省)によると、下野市の2008年～2012年における赤ちゃんの出生数は、年平均で526人。

人口千人あたりでは8.9人(全国平均8.4人)となり、全国の1,741市区町村中312番目です。同期間の1人の女性が生涯に産む平均子供数を推計した合計特殊出生率では1.41で1116番目。

ちなみに、婚姻件数及び離婚件数は、それぞれ人口千人あたり4.9件(全国平均5.5件)、1.53件(全国平均1.94件)となっています。

1-1-1 下野市の年齢階層別移動数

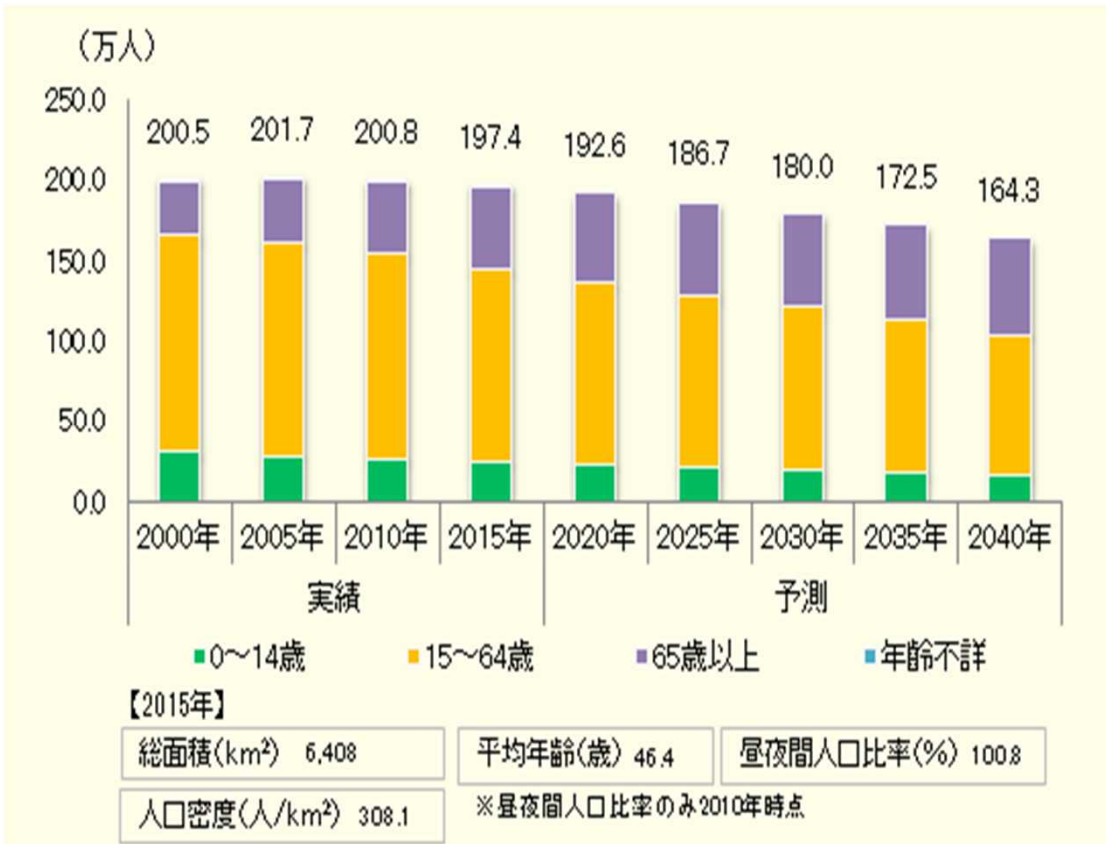


出典：RESAS

2005年をピークに、総人口・生産年齢人口・年少人口が毎年減少しています。

それに対して老年人口は、毎年増加傾向にあります。

1-12 栃木県の人口推移 (国勢調査)



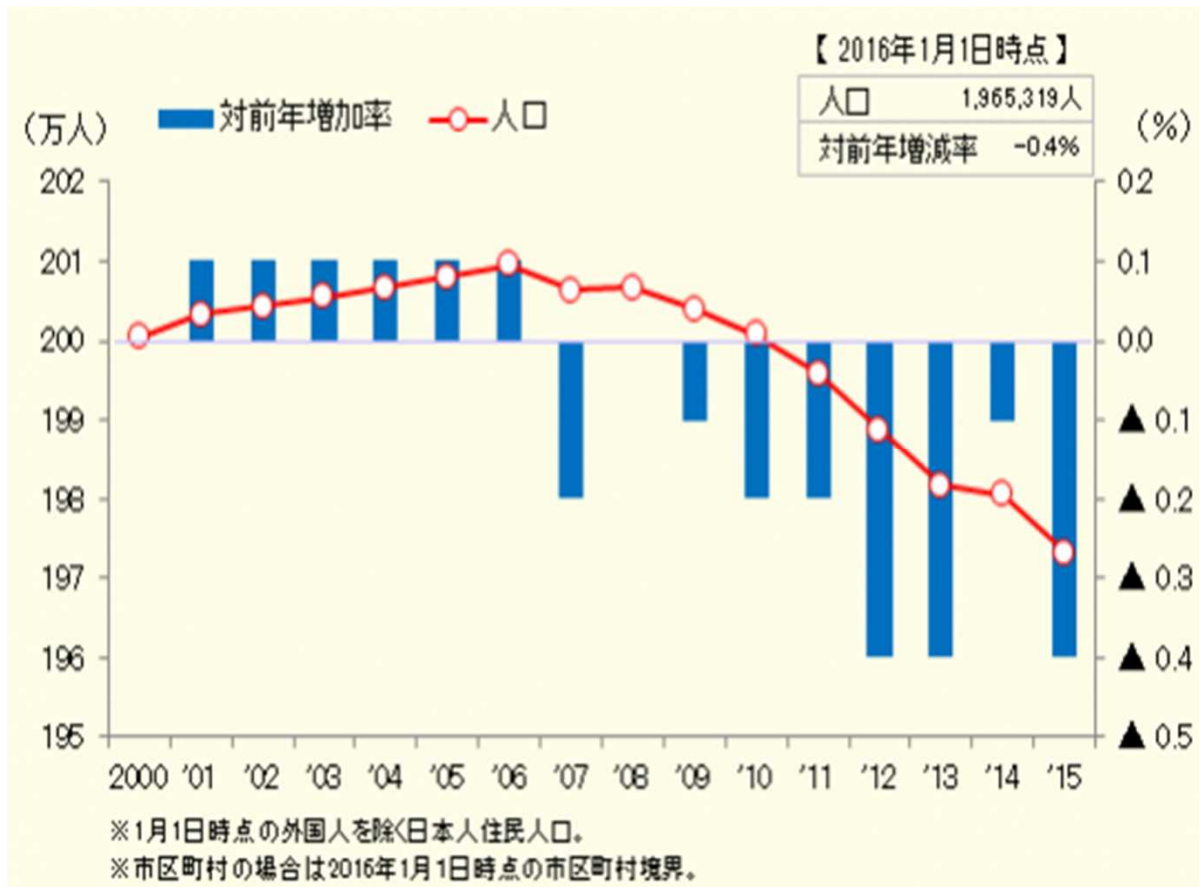
出典：GD Freak (jp.gdfreak.com)

栃木県の2015年の総人口は総務省統計局が2016年10月26日に公表した国勢調査結果によると197.4万人。

5年前と比べると▲1.7%の減少。減少率は都道府県の中では32番目に大きい。国立社会保障・人口問題研究所が2010年までの国勢調査に基づくトレンドから予測した2015年人口より517人(0.0%)多くなっています。

だが、上記の「将来推計人口(2013年3月推計)」によると、今後2015から2040年までには▲16.8%減少し、約164万人となる見込み。このとき2004年の平均年齢は、2015年の46.4歳から5.3歳上昇し、51.6歳となる見込みです。

1-13 栃木県の人口推移（住民基本台帳ベース）



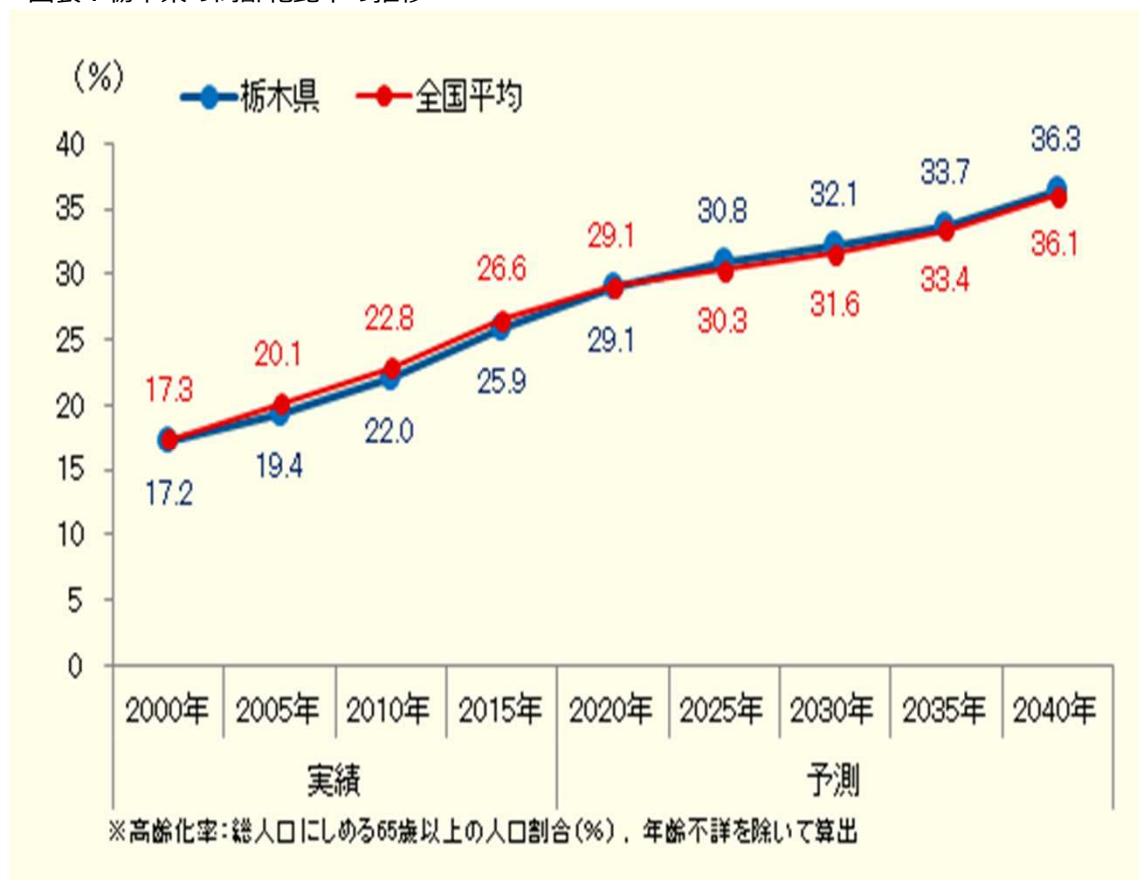
出典：GD Freak (jp.gdfreak.com)

このグラフは栃木県の住民基本台帳に基づく2010年から2016までの1月1日時点における人口の推移を表しています。（この数値には外国人が含まれていません。）

2016年1月1日時点の人口は1,965,319人。前年からマイナス0.4%、7,831人の減少。8年連続の減少。また10年前の2006年からはマイナス2.2%(年率換算マイナス0.2%)と、44,179人の減少しました。

1-14 栃木県の高齢化比率

図表：栃木県の高齢化比率の推移



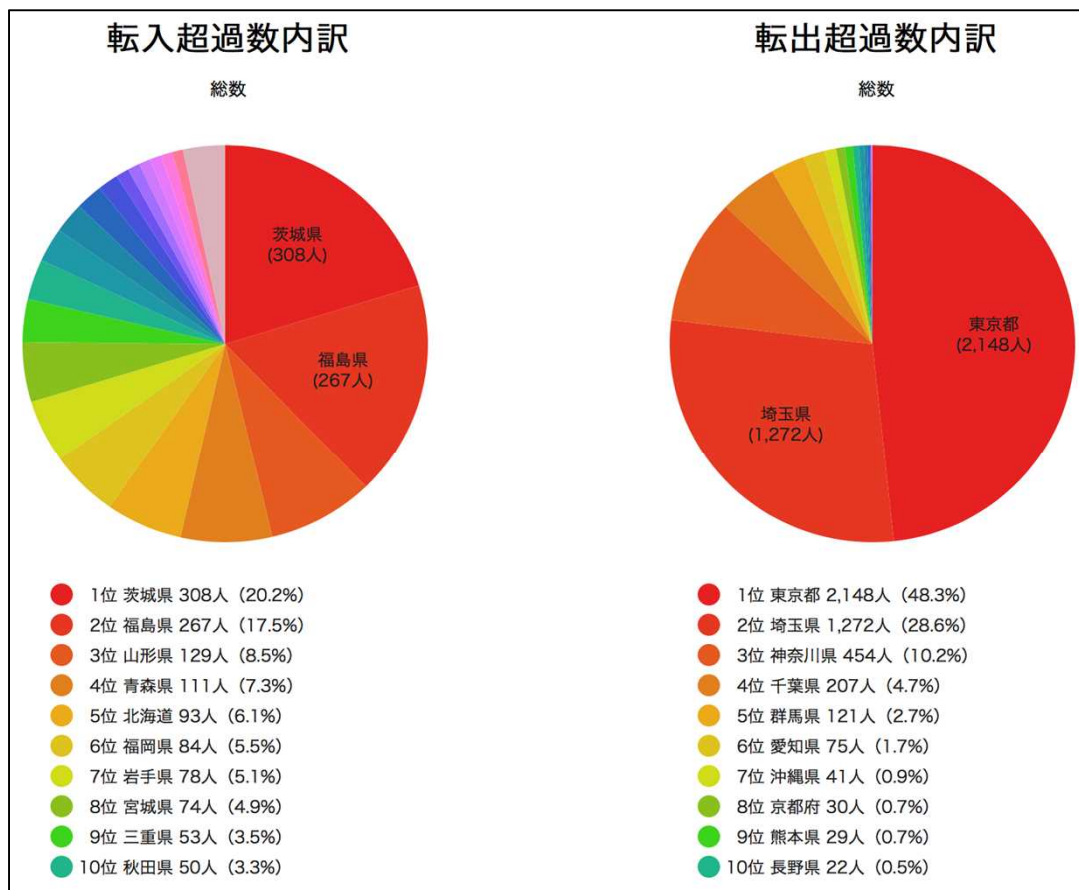
出典：GD Freak (jp.gdfreak.com)

栃木県の2015年の総人口にしめる65歳以上の割合（高齢化率）は25.9%。
全国平均（26.6%）よりも0.7ポイント低くなっています。

都道府県の中で9番目に低い。今後、高齢化率は2040年までに10.4ポイント上昇し、36.3%に達し、おおよそ10人に4人が高齢者になると見込まれます。

1-15 栃木県の転出入動向

図表：栃木県 From-to分析（定住人口）2015年



出典：RESAS (resas.go.jp)

転入超過：1位茨城県、2位福島県、3位山形県、4位青森県で、全体の53.5%を占めています。

転出超過：1位東京都、2位埼玉県で、全体の76.9%を占めています。

2. 経済概要

2-1 下野市の経済循環動向

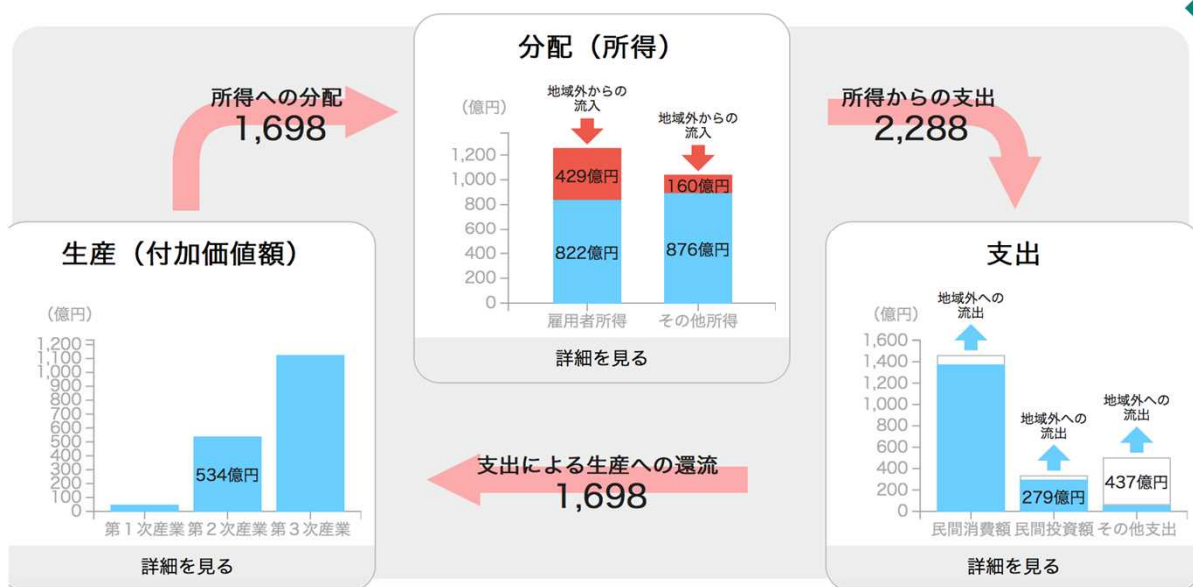
地域経済循環率

74.2%

地域経済循環図

2010年

指定地域：栃木県下野市



付加価値額（一人当たり） 2010年

指定地域：栃木県下野市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	221万円	820万円	654万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	679位	471位	1,622位

所得（一人当たり） 2010年

指定地域：栃木県下野市

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	425万円	174万円
所得 (一人当たり) 順位	456位	1,262位

出典：RESAS (resas.go.jp)

生産（付加価値額）を分配（所得）で除したのが地域経済循環率で、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他の地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

下野市の地域経済循環率は74.2%となっています。

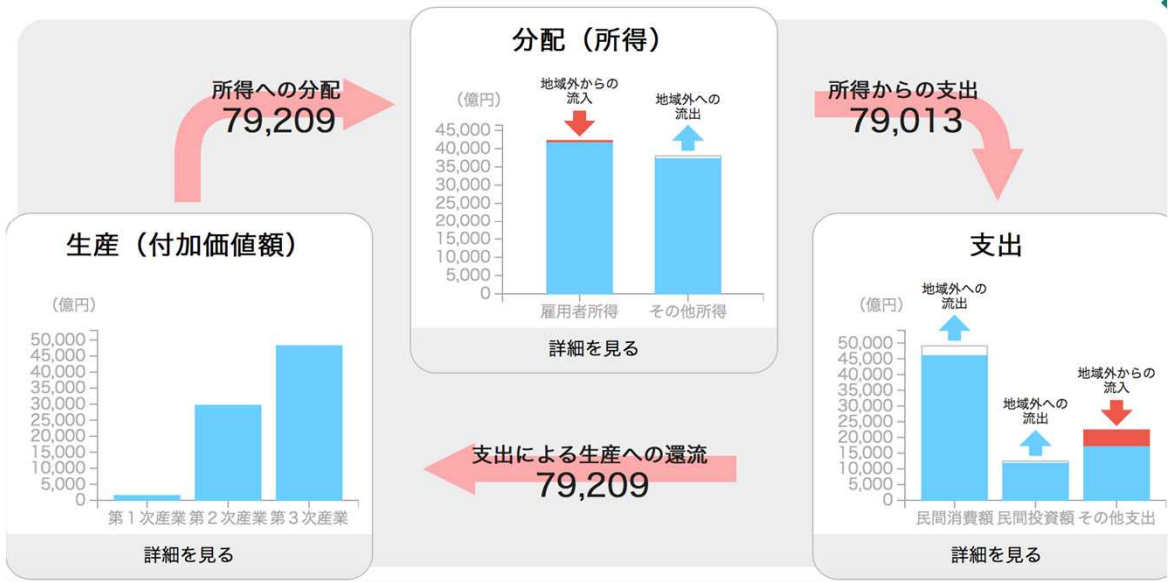
2-2 栃木県の経済循環動向

地域経済循環率
100.2%

地域経済循環図

2010年

指定地域：栃木県



付加価値額（一人当たり）

2010年

指定地域：栃木県

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	255万円	962万円	805万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	5位	6位	27位

所得（一人当たり）

2010年

指定地域：栃木県

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	432万円	183万円
所得 (一人当たり) 順位	9位	40位

出典：RESAS (resas.go.jp)

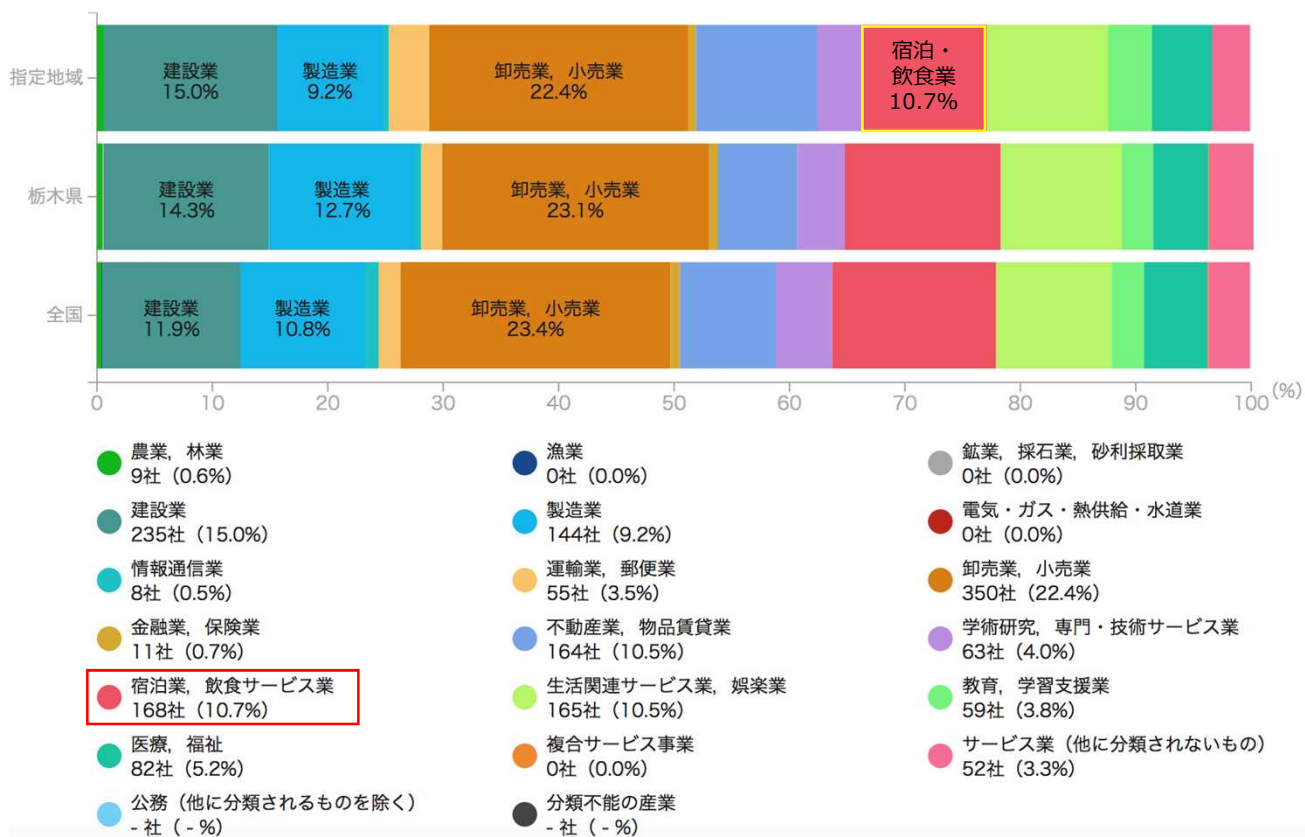
生産（付加価値額）を分配（所得）で除したのが地域経済循環率で、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他の地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

栃木県の地域経済循環率は100.2%となっています。

3. 産業概要

3-1 下野市の産業

図表：企業数(企業単位) 2014年

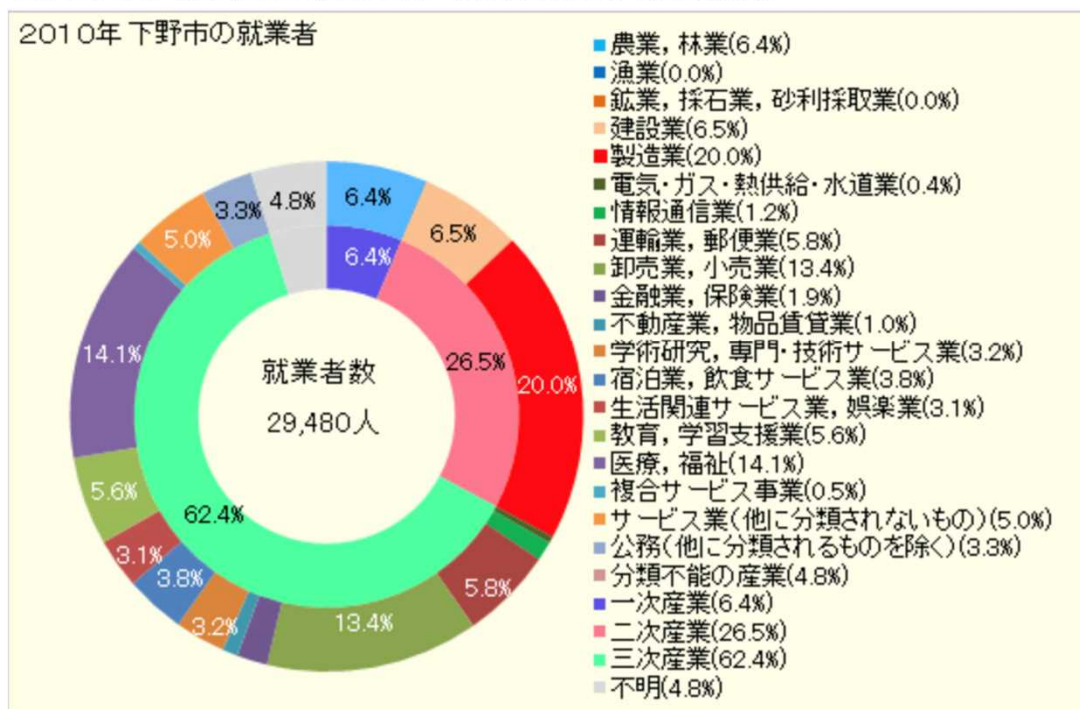


出典：RESAS (resas.go.jp)

下野市の産業は、1位が卸売業・小売業22.4%、2位が建設業15.0%、3位が宿泊業・飲食業10.7%となっています。

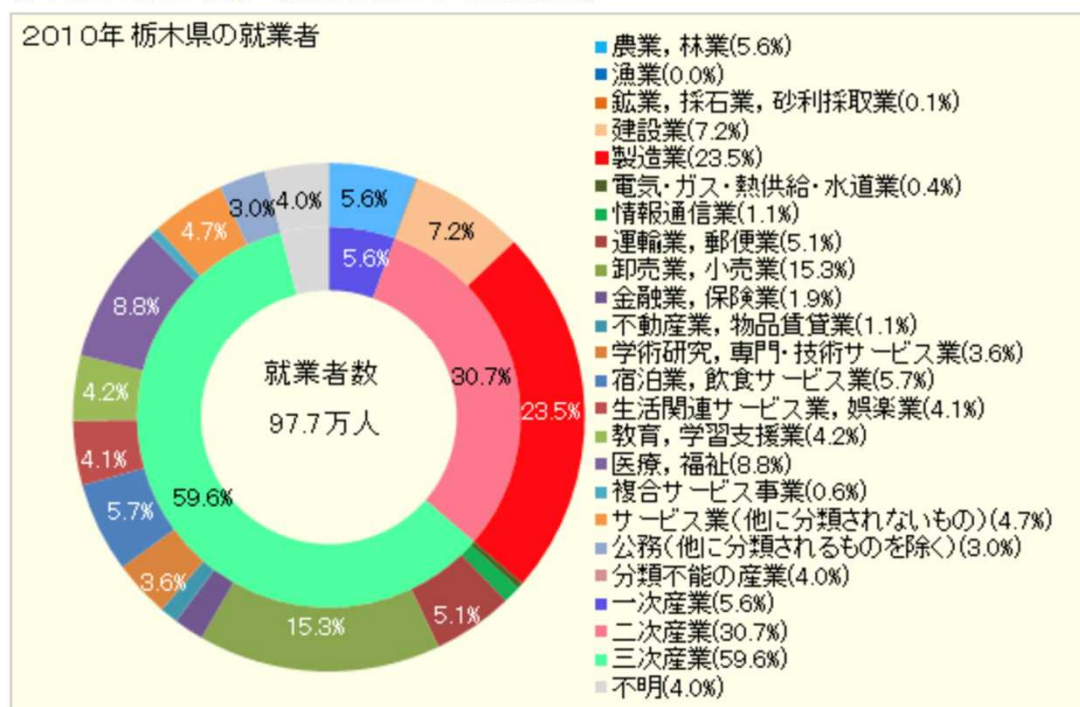
3-2 下野市の就業者数と産業構成

下野市(シツクシ 栃木県)の人口と世帯 《就業者数とその産業構成》



3-3 栃木県の就業者数と産業構成

栃木県の人口と世帯 《就業者数とその産業構成》



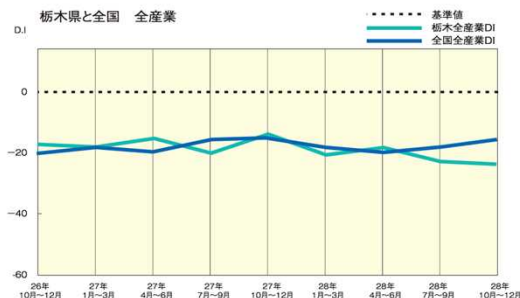
出典 : GD Freak (jp.gdfreak.com)

3-4 栃木県商工会地区の産業別景況概要

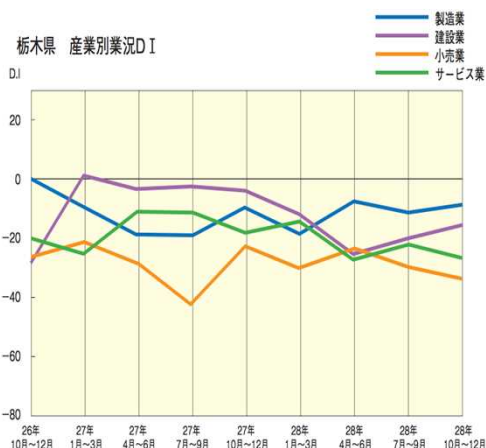
1. 栃木県産業全体の景況概要

〈栃木県と全国の業況DI推移を比較〉

「全国では改善を示すも、県内は悪化に転じる」
(前期比) 図1

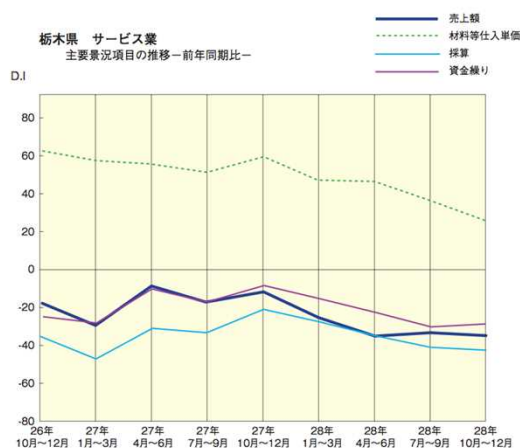


「今期は建設業・サービス業が小幅な改善、来期は小売業・サービス業で悪化予想」
(前期比) 図2



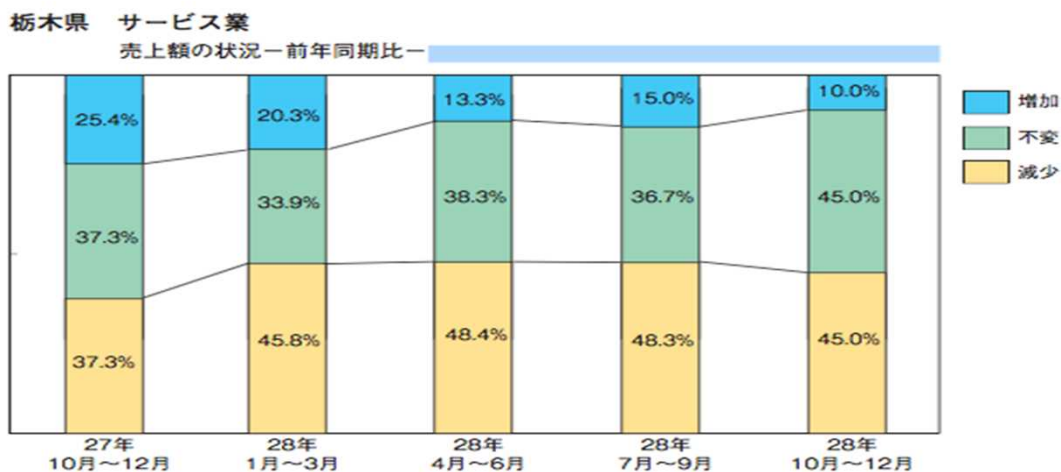
「資金繰りが3期連続で悪化、来期は材料等仕入単価の大幅下降を予想」

サービス業 主要項目の推移 (前年同期比) 図18



出典：栃木県商工会連合会

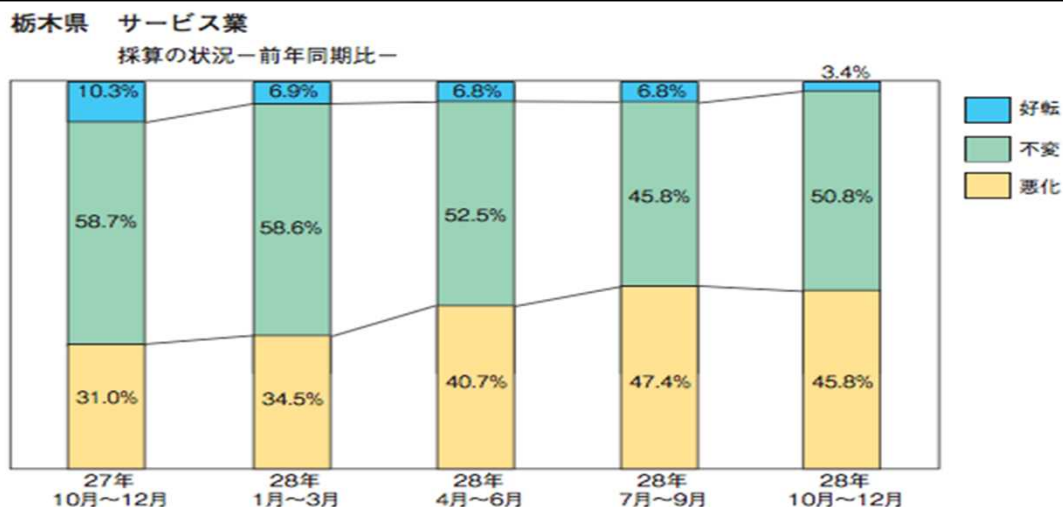
3-5 栃木県商工会地区の産業別景況概要



売上額（収入高）

今期売上のDI値の内訳は、前期と比べ増加企業・減少企業ともにほぼ横這いであり、DI値は前期より1.8ポイントの増加となりました。

来期の見通しについては、増加を予想する企業が5.0%減少し、不変を予想する企業が8.3%増加するため、DI値は-35.0ポイントと、今期より1.7ポイントの悪化を予想しています。



採算（経常利益）

今期DI値の内訳を見ると、好転企業は変わらないものの、悪化企業が6.7%増加したため、DI値は、-40.6%となり、前期に比べ6.7ポイント悪化しました。

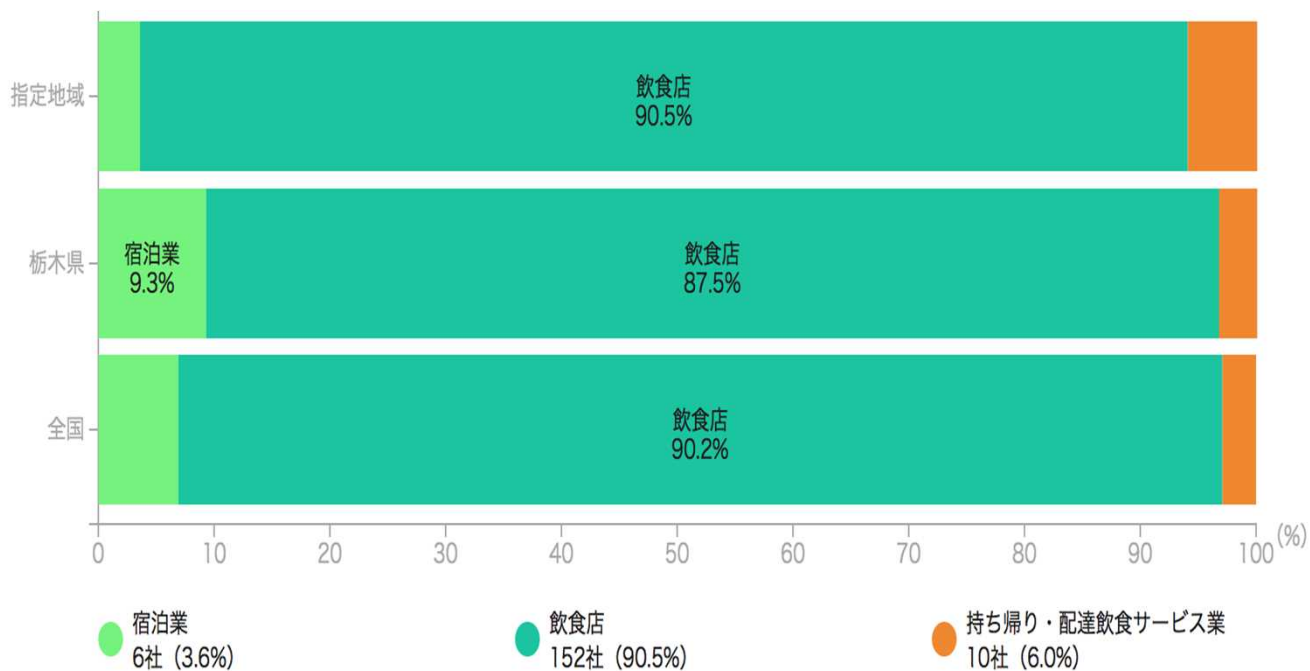
来期の見通しは、好転を予想する企業が5.0%増加するため、DI値は-42.4ポイントと、更に悪化する予想となっています。

出典：栃木県商工会連合会

4. 下野市のサービス業

4-1 下野市のサービス業（飲食業）

図表：宿泊業，飲食サービス業



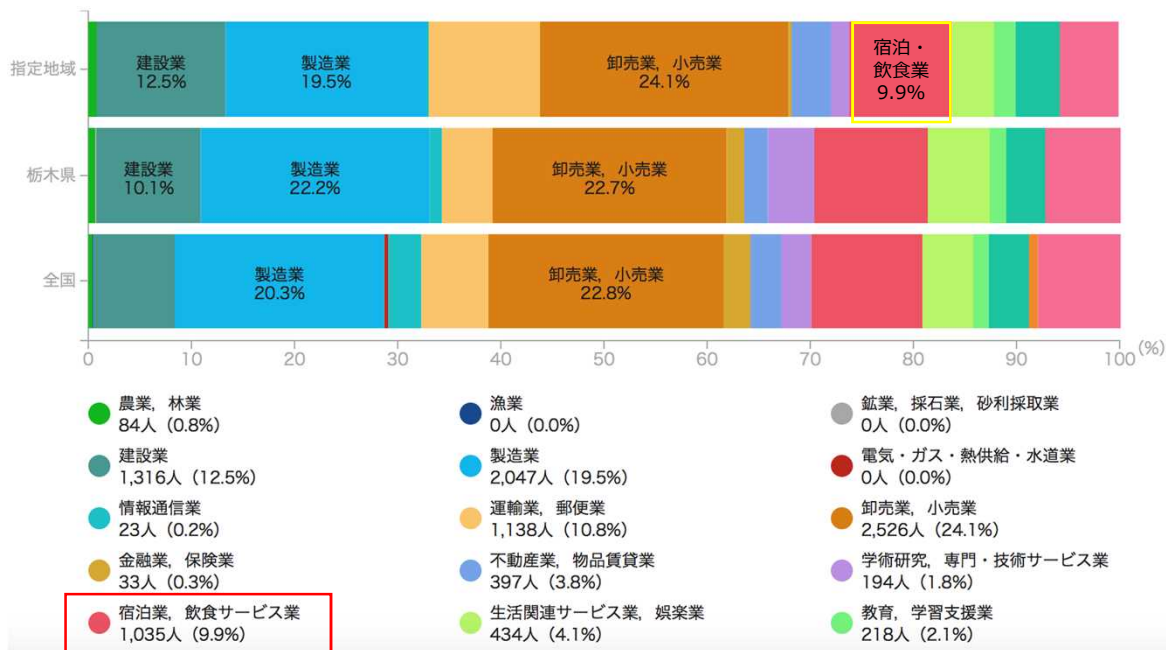
出典：RESAS (resas.go.jp)

宿泊業・飲食サービス業では、90.5%が飲食店（152社）が占めています。

4-2 下野市のサービス業従事者

従業者数(企業単位) 2014年

指定地域：栃木県下野市



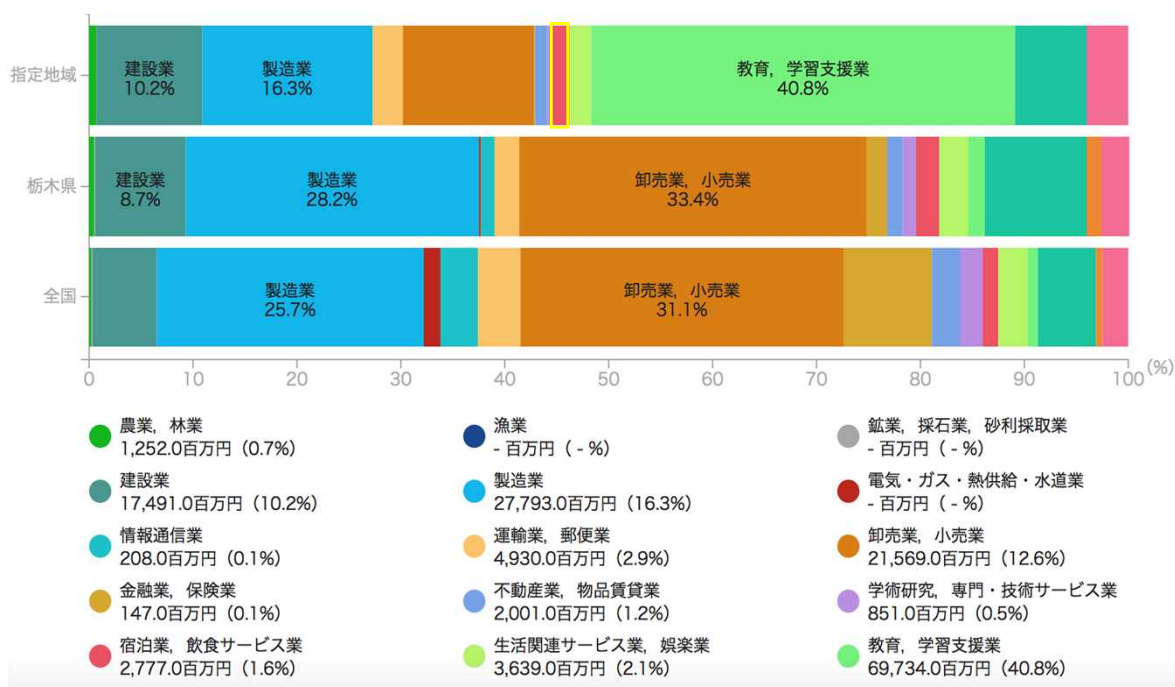
出典：RESAS (resas.go.jp)

サービス業従事者では、1位卸売業・小売業で24.1%、2位が製造業19.5%、3位が建設業12.5%、4位が宿泊業・サービス9.9%となっています。

4-3 下野市のサービス業売上高

売上高(企業単位) 2012年

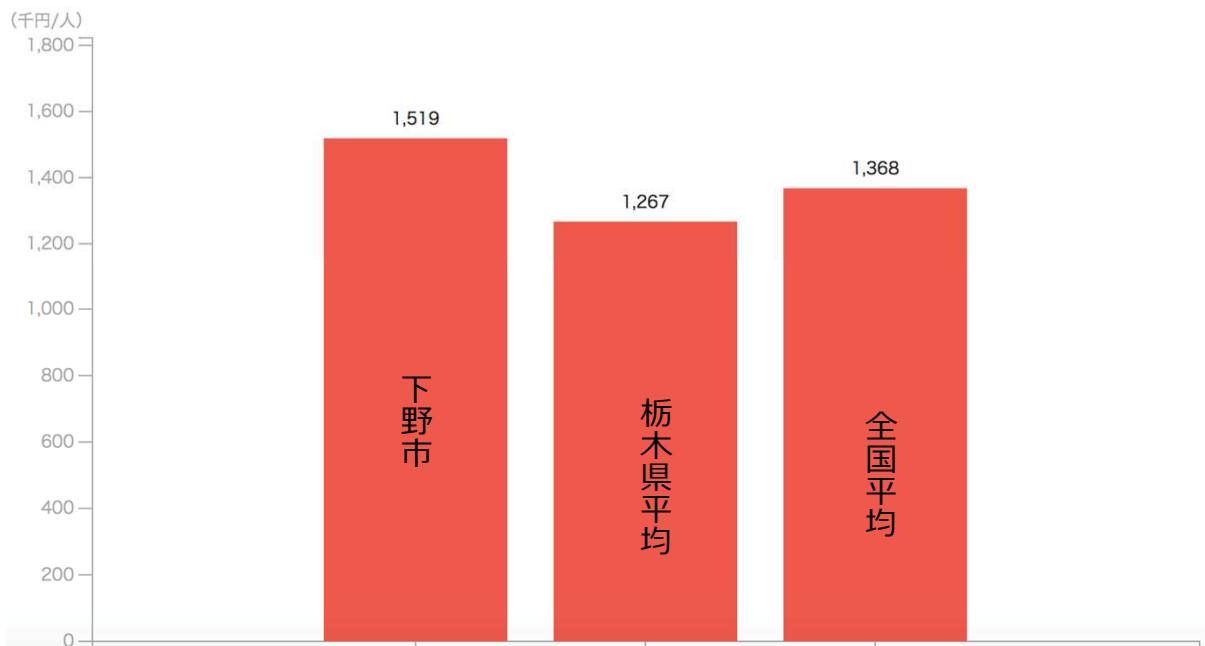
指定地域：栃木県下野市



4-4 下野市の労働生産性

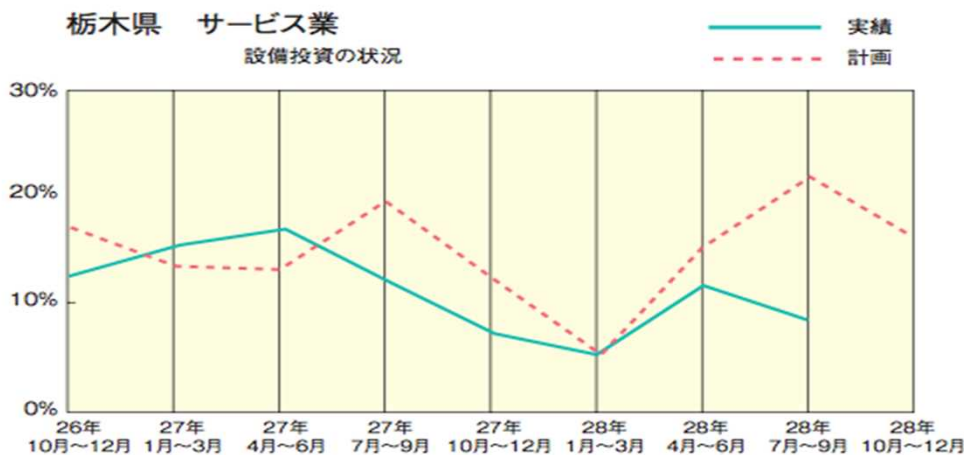
労働生産性 (企業単位) 2012年

産業：宿泊業、飲食サービス業 > 飲食店



出典：RESAS (resas.go.jp)

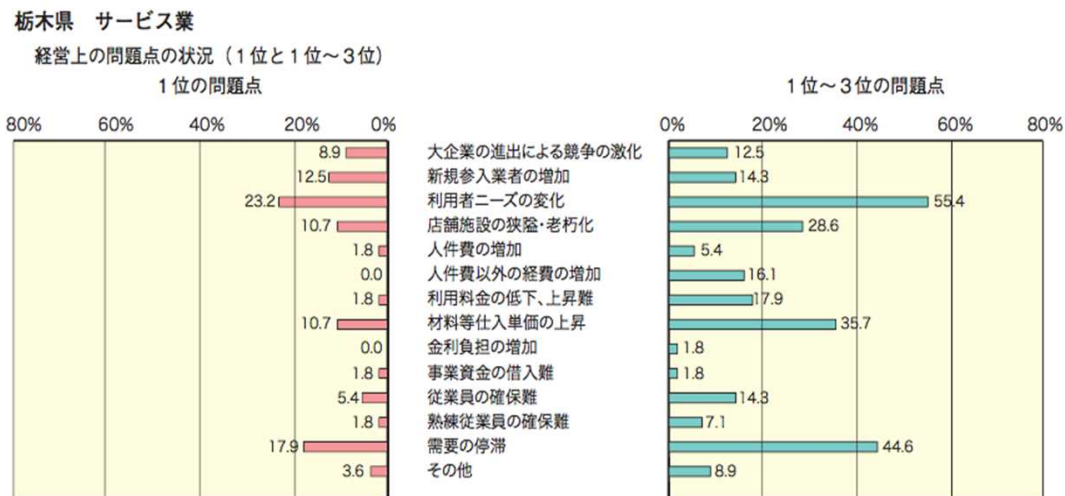
図表：設備投資の状況



今期の設備投資の状況は、計画していた企業割合21.7%に対し、実施企業は8.3%となり、計画を大幅に下回る結果となりました。

来期に設備投資を計画している企業は、前期に比べ5.0%(21.7%→16.7%)減少した企業が計画しています。

図表：経営上の問題点の状況



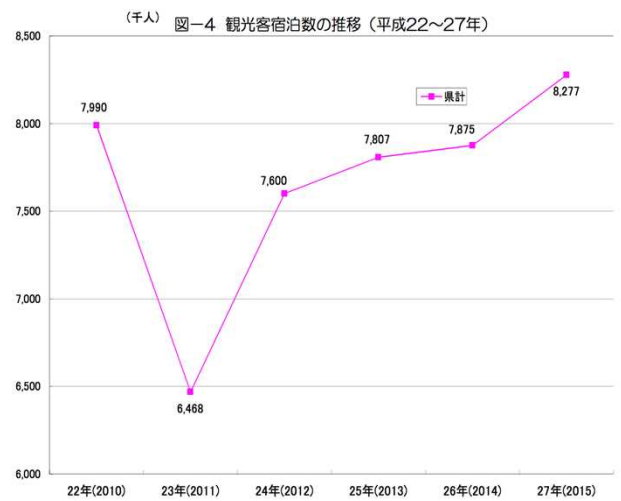
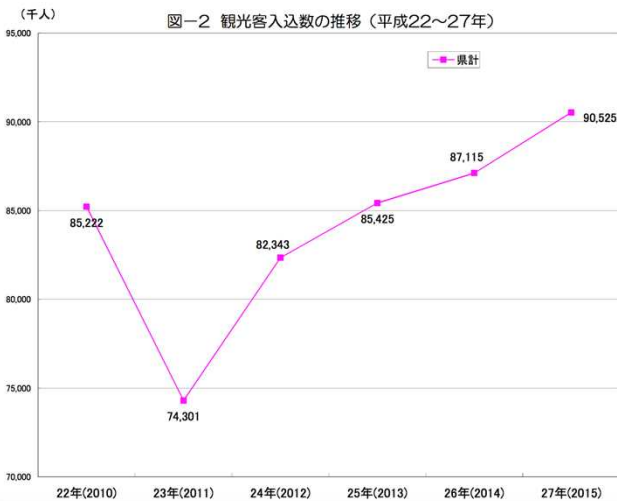
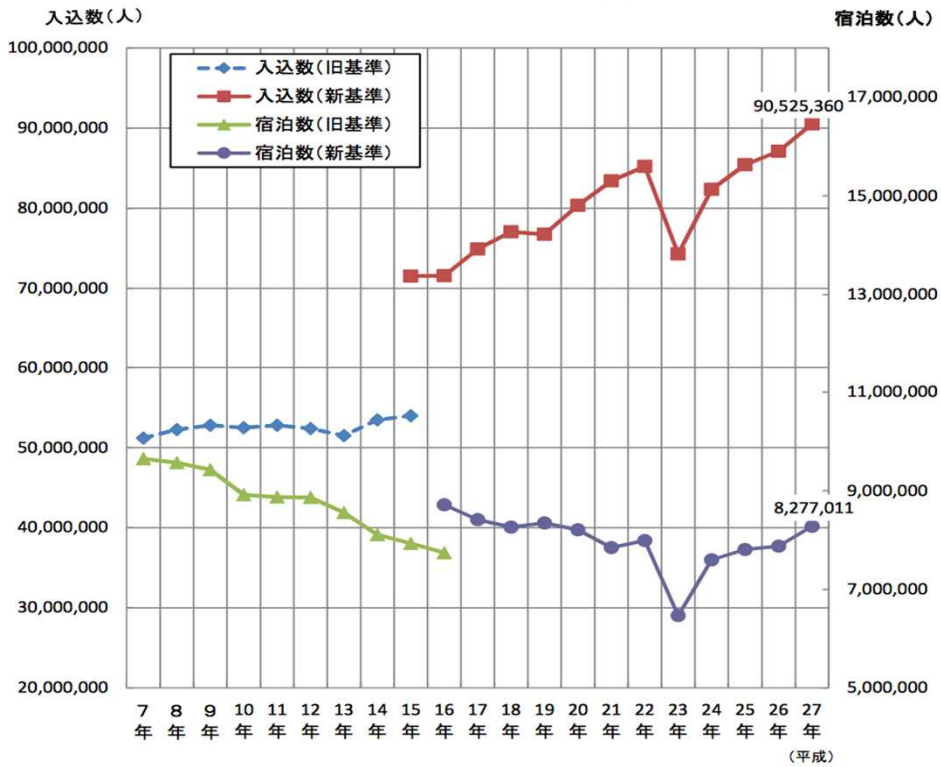
1位の問題点では、「大企業の進出による競争の激化」、「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」、「官公需要の停滞」が同率(15.8%)で挙げられました。

1位～3位の問題点では、前述の問題に加え「請負単価の低下、上昇難」(36.8%)が高い値で挙げられています。

出典：栃木県商工会連合会

4-6 栃木県観光客入込数・宿泊数

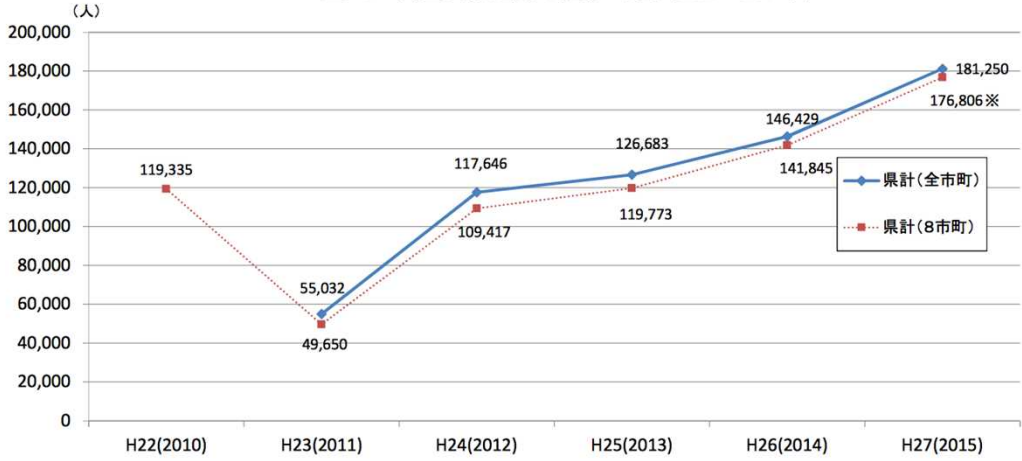
図-1 観光客入込数・宿泊数の推移（平成7～27年）



出典：栃木県産業労働観光部観光交流課

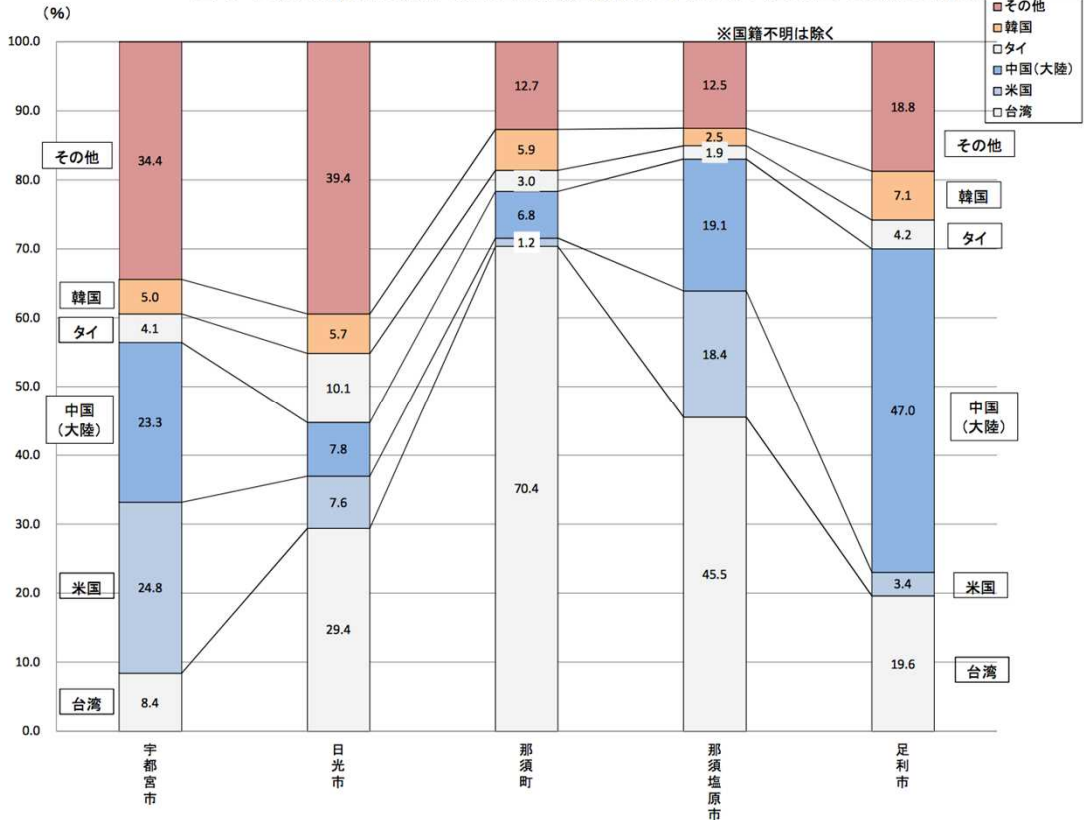
4-7 外国人宿泊数

図-8 外国人宿泊数の推移（平成22～27年）



※平成22年までの調査対象は8市町(宇都宮市、足利市、佐野市、日光市、那須塩原市、益子町、茂木町、那須町)。
平成23年からの調査対象は全市町。

図-9 主要5市町における外国人宿泊数※に占める主要な国・地域の割合



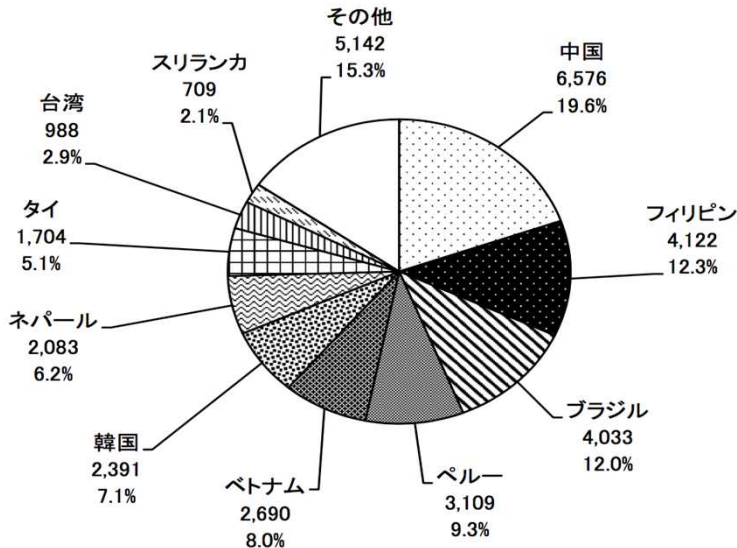
出典：栃木県産業労働観光部観光交流課

4-8 外国人居住者

市町別 外国人登録者数(～平成23年)/外国人住民数の推移(平成24年～)

市町名	外国人登録者数																				住基法に基づく外国人住民数				
	平成5年 (1993年)	平成6年 (1994年)	平成7年 (1995年)	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)		
1 宇都宮市	4,816	4,864	5,228	5,444	5,658	5,921	6,047	7,195	7,383	7,942	7,964	7,919	8,015	8,039	7,966	7,981	7,989	7,581	7,288	7,147	7,172	7,499	8,097		
2 足利市	2,167	2,227	2,362	2,461	2,694	2,856	2,955	3,260	3,458	3,219	3,280	3,403	3,427	3,313	3,374	3,569	3,401	3,235	3,117	3,184	3,177	3,343	3,554		
3 栃木市	1,153	1,166	1,084	1,236	1,399	1,452	1,465	1,571	1,742	1,757	1,753	1,786	1,880	1,996	1,990	1,970	1,982	1,969	1,965	1,840	2,237	2,752	3,226		
4 佐野市	1,171	1,266	1,361	1,434	1,524	1,549	1,514	1,716	1,842	1,832	1,848	1,982	2,110	2,142	2,251	2,313	2,189	2,104	2,048	2,045	1,999	2,011	2,119		
5 藤沢市	813	873	877	940	801	808	814	884	945	938	910	901	924	957	1,036	1,033	1,066	1,054	1,012	1,003	960	933	1,002		
6 日光市	1,087	1,054	955	954	928	939	920	890	909	827	821	735	730	659	717	729	720	706	610	532	554	589	663		
7 小山市	2,514	2,500	2,935	3,381	3,625	3,705	3,658	3,946	4,209	4,311	4,555	4,717	4,930	5,008	5,349	5,554	5,200	5,156	4,918	4,661	4,741	5,027	5,486		
8 真岡市	2,106	2,054	2,431	2,765	2,948	2,822	2,732	2,906	3,084	3,308	3,476	3,574	3,773	3,688	3,807	3,991	3,692	3,470	3,343	2,960	2,948	2,952	3,002		
9 大田原市	362	378	392	596	830	824	783	887	1,031	1,137	1,248	1,305	1,451	1,405	1,607	1,654	1,600	1,484	1,250	1,151	1,050	983	961		
10 矢板市	268	274	285	287	285	258	253	303	307	302	289	311	293	284	440	515	468	508	383	315	296	308	309		
11 那須塩原市	890	872	909	1,163	1,480	1,659	1,765	1,845	2,144	2,420	2,590	2,594	2,647	2,413	2,440	2,491	2,443	2,235	2,056	1,785	1,744	1,791	1,794		
12 さくら市	125	145	149	175	169	146	161	165	185	189	200	208	234	256	299	325	339	310	256	265	251	276	281		
13 那須烏山市	349	313	359	328	379	304	376	304	327	316	259	261	253	273	284	316	240	237	260	273	284	260	245		
14 下野市	194	179	214	259	285	293	281	329	340	310	308	314	343	382	419	418	418	385	383	398	460	543			
15 上三川町	178	169	155	175	165	169	171	139	159	178	187	198	219	207	249	255	252	254	253	247	306	250	274		
16 榛子町	104	117	129	134	133	155	167	164	193	229	210	218	213	244	248	250	254	259	207	198	180	167	186		
17 茂木町	84	95	85	89	66	67	73	65	70	74	82	96	74	80	68	65	65	62	56	58	60	62	67		
18 市貝町	47	47	39	53	47	53	58	60	89	75	85	94	104	142	130	137	151	156	167	154	152	146	154		
19 芳賀町	58	62	78	82	76	78	73	75	77	86	88	96	104	116	132	144	139	145	125	119	123	146	150		
20 壬佐町	262	260	237	264	292	277	306	345	368	323	303	320	353	377	364	373	376	362	350	343	342	383	437		
21 野木町	152	210	289	290	319	297	319	333	356	324	363	329	324	308	316	306	284	264	236	216	221	227	264		
22 塩谷町	27	30	48	59	56	59	67	82	100	86	95	100	106	87	88	94	91	81	80	67	62	76	62		
23 高根沢町	64	73	82	153	148	155	149	178	186	198	186	217	234	247	287	290	312	313	288	292	307	320	324	363	
24 那須町	163	150	166	176	193	206	202	197	217	216	230	239	226	246	270	265	252	223	214	197	203	194	218		
25 那珂川町	73	79	72	72	81	76	90	87	88	92	86	95	89	88	93	98	99	92	92	87	94	87	96		
栃木県計	19,227	19,457	20,891	22,972	24,581	25,128	26,383	27,986	29,778	30,721	31,649	32,023	33,040	32,948	34,200	35,159	34,033	32,653	30,967	29,627	29,858	31,268	33,547		

国籍・地域別外国人住民数の割合(平成27年12月末日現在)



出典：栃木県庁

5. その他の指標

5-1 栃木県の工業の主要指標

図表：工業の主要指標

項目	単位	平成26年	平成25年	対前年		国の対前年 増減率(%)
				増減	増減率(%)	
事業所数	所	4,354	4,438	▲ 84	▲ 1.9	▲ 2.7
従業者数	人	190,191	192,205	▲ 2,014	▲ 1.0	0.0
製造品出荷額等	億円	82,938	81,795	1,143	1.4	4.5
付加価値額	〃	26,506	25,949	557	2.1	2.4
有形固定資産 投資総額	〃	2,388	2,252	136	6.0	9.3

(注1) 付加価値額は、4人～29人の事業所については粗付加価値額です。

(注2) 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額です。

調査結果の概要について

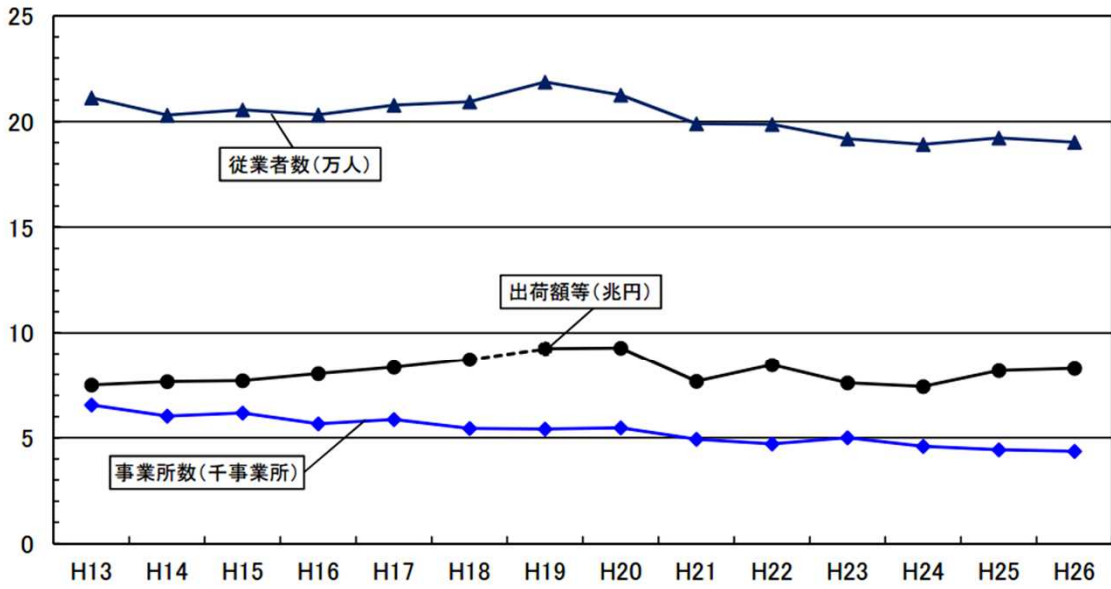
栃木県の工業（従業者4人以上の事業所）の概要は次のとおりです。

- 従業者4人以上の事業所数は4,354事業所で、対前年増減数は ▲84事業所で増減率は ▲1.9%でした。
- 従業者数は190,191人でした。対前年増減数は▲2,014人、増減率は▲1.0%でした。
- 製造品出荷額等は、1,143億円増加し、8兆2,938億円でした。対前年増減率は1.4%でした。
- 付加価値額は、557億円増加し、2兆6,506億円でした。対前年増減率は2.1%でした。
- 有形固定資産投資総額は、136億円増加し、2,388億円でした。対前年増減率は6.0%でした。

出典：栃木県庁

5-2 栃木県の工業・事業所の推移

図表：本県工業の推移



(注) 平成19年調査において調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しません。

図表：事業所数の推移

年次	事業所数(所)	指数	対前年	
			増減数(所)	増減率(%)
平成21年	4,930	100.0	▲ 540	▲ 9.9
平成22年	4,718	95.7	▲ 212	▲ 4.3
平成23年	4,997	101.4	279	5.9
平成24年	4,590	93.1	▲ 407	▲ 8.1
平成25年	4,438	90.0	▲ 152	▲ 3.3
平成26年	4,354	88.3	▲ 84	▲ 1.9

指数：平成21年=100

事業所数は、84事業所減少し4,354事業所でした。増減率は、1.9%低下しました。

出典：栃木県庁

5-3 栃木県市町別事業所数

図表：市町別事業所数

市町名	事業所数(所)					
	平成26年		平成25年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(所)	増減率(%)
県計	4,354	100.0	4,438	100.0	▲ 84	▲ 1.9
市計	3,810	87.5	3,877	87.4	▲ 67	▲ 1.7
宇都宮市	529	12.1	537	12.1	▲ 8	▲ 1.5
足利市	585	13.4	612	13.8	▲ 27	▲ 4.4
栃木市	426	9.8	432	9.7	▲ 6	▲ 1.4
佐野市	413	9.5	422	9.5	▲ 9	▲ 2.1
鹿沼市	404	9.3	406	9.1	▲ 2	▲ 0.5
日光市	204	4.7	209	4.7	▲ 5	▲ 2.4
小山市	271	6.2	266	6.0	5	1.9
真岡市	187	4.3	196	4.4	▲ 9	▲ 4.6
大田原市	161	3.7	158	3.6	3	1.9
矢板市	64	1.5	63	1.4	1	1.6
那須塩原市	230	5.3	235	5.3	▲ 5	▲ 2.1
さくら市	109	2.5	108	2.4	1	0.9
那須烏山市	120	2.8	120	2.7	0	0.0
下野市	107	2.5	113	2.5	▲ 6	▲ 5.3
町計	544	12.5	561	12.6	▲ 17	▲ 3.0
上三川町	53	1.2	53	1.2	0	0.0
益子町	65	1.5	69	1.6	▲ 4	▲ 5.8
茂木町	31	0.7	30	0.7	1	3.3
市貝町	35	0.8	35	0.8	0	0.0
芳賀町	37	0.8	38	0.9	▲ 1	▲ 2.6
壬生町	97	2.2	101	2.3	▲ 4	▲ 4.0
野木町	61	1.4	61	1.4	0	0.0
塩谷町	34	0.8	34	0.8	0	0.0
高根沢町	28	0.6	30	0.7	▲ 2	▲ 6.7
那須町	55	1.3	57	1.3	▲ 2	▲ 3.5
那珂川町	48	1.1	53	1.2	▲ 5	▲ 9.4

市町別に事業所数をみると、5市町が増加し、15市町が減少しました。減少数が多かったのは27事業所減少した足利市で増減率は▲4.4%でした。

出典：栃木県庁

5-4 栃木県市町別従業者数

図表：市町別従業者数

市町名	従業者数(人)					
	平成26年		平成25年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
県計	190,191	100.0	192,205	100.0	▲ 2,014	▲ 1.0
市計	161,943	85.1	164,013	85.3	▲ 2,070	▲ 1.3
宇都宮市	30,379	16.0	29,852	15.5	527	1.8
足利市	14,956	7.9	15,388	8.0	▲ 432	▲ 2.8
栃木市	17,039	9.0	17,557	9.1	▲ 518	▲ 3.0
佐野市	13,403	7.0	13,275	6.9	128	1.0
鹿沼市	13,720	7.2	13,765	7.2	▲ 45	▲ 0.3
日光市	7,213	3.8	7,253	3.8	▲ 40	▲ 0.6
小山市	16,443	8.6	16,239	8.4	204	1.3
真岡市	12,820	6.7	13,175	6.9	▲ 355	▲ 2.7
大田原市	10,893	5.7	11,092	5.8	▲ 199	▲ 1.8
矢板市	3,319	1.7	3,183	1.7	136	4.3
那須塩原市	9,810	5.2	10,908	5.7	▲ 1,098	▲ 10.1
さくら市	4,731	2.5	4,686	2.4	45	1.0
那須烏山市	3,180	1.7	3,150	1.6	30	1.0
下野市	4,037	2.1	4,490	2.3	▲ 453	▲ 10.1
町計	28,248	14.9	28,192	14.7	56	0.2
上三川町	6,864	3.6	6,708	3.5	156	2.3
益子町	964	0.5	1,027	0.5	▲ 63	▲ 6.1
茂木町	502	0.3	480	0.2	22	4.6
市貝町	2,485	1.3	2,413	1.3	72	3.0
芳賀町	4,955	2.6	4,918	2.6	37	0.8
壬生町	3,282	1.7	3,373	1.8	▲ 91	▲ 2.7
野木町	3,477	1.8	3,543	1.8	▲ 66	▲ 1.9
塩谷町	1,214	0.6	1,192	0.6	22	1.8
高根沢町	1,440	0.8	1,426	0.7	14	1.0
那須町	1,350	0.7	1,362	0.7	▲ 12	▲ 0.9
那珂川町	1,715	0.9	1,750	0.9	▲ 35	▲ 2.0

12市町が増加し、13市町で減少しました。増加数が多いのは宇都宮市の527人でした。対して減少数が大きかったのは、那須塩原市の▲1,098人、栃木市の▲518人でした。

出典：栃木県庁

5-5 栃木県の製造品出荷額等の推移

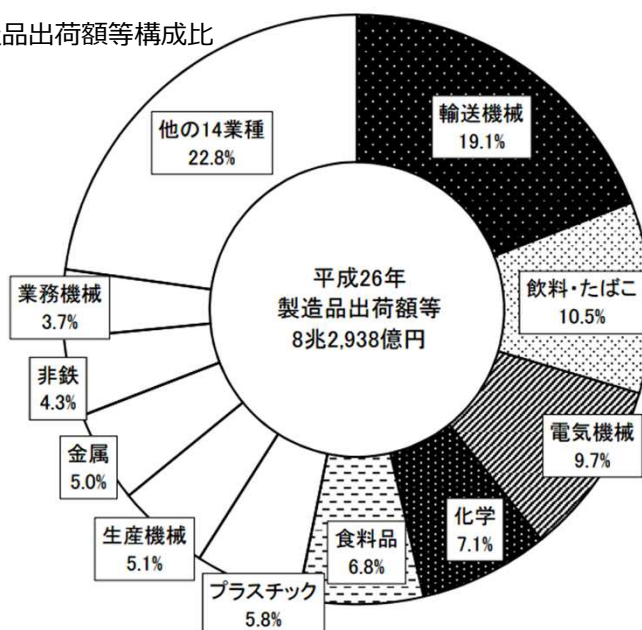
図表：製造品出荷額等の推移

年次	製造品出荷額等 (億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成21年	76,797	100.0	▲ 15,995	▲ 17.2
平成22年	84,591	110.1	7,794	10.1
平成23年	76,020	99.0	▲ 8,571	▲ 10.1
平成24年	74,341	96.8	▲ 1,679	▲ 2.2
平成25年	81,795	106.5	7,454	10.0
平成26年	82,938	108.0	1,143	1.4

指数：平成21年=100

製造品出荷額等は、1.4%上昇し8兆2,938億円となりました。

図表：産業別製造品出荷額等構成比



産業別に見ると、16産業が増加し、8産業が減少しました。増加額が多かった産業は、飲料・たばこ（増減額602億円、増減率7.4%）で、増加率の高かった産業は、はん用機械（増減額289億円、増減率13.8%）、木材（増減額100億円、増減率11.7%）、窯業・土石（増減額176億円、増減率11.7%）でした。減少額、減少率ともに高かったのは情報機械（増減額▲1,150億円、増減率▲29.4%）で、これは減少額の7割以上を占めるものでした。

産業別に構成比をみると、輸送機械(19.1%)、飲料・たばこ(10.5%)、電気機械(9.7%)、科学(7.1%)、食料品(6.8%)が上位を占め、これら5産業で全体の5割を占めました。

出典：栃木県庁

5-6 栃木県市町別付加価値額

図表：市町別付加価値額

市町名	付加価値額(万円)					
	平成26年		平成25年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	265,063,173	100.0	259,485,698	100.0	5,577,475	2.1
市計	225,647,883	85.1	217,315,306	83.7	8,332,577	3.8
宇都宮市	53,554,432	20.2	51,881,595	20.0	1,672,837	3.2
足利市	12,352,984	4.7	11,757,852	4.5	595,132	5.1
栃木市	41,011,785	15.5	39,505,220	15.2	1,506,565	3.8
佐野市	14,689,262	5.5	12,505,451	4.8	2,183,811	17.5
鹿沼市	15,860,702	6.0	16,190,524	6.2	▲ 329,822	▲ 2.0
日光市	5,675,427	2.1	5,419,752	2.1	255,675	4.7
小山市	20,588,024	7.8	15,706,623	6.1	4,881,401	31.1
真岡市	12,366,815	4.7	14,254,420	5.5	▲ 1,887,605	▲ 13.2
大田原市	16,012,999	6.0	16,502,383	6.4	▲ 489,384	▲ 3.0
矢板市	3,274,629	1.2	3,574,636	1.4	▲ 300,007	▲ 8.4
那須塩原市	17,092,139	6.4	17,042,709	6.6	49,430	0.3
さくら市	6,060,346	2.3	5,528,920	2.1	531,426	9.6
那須烏山市	1,935,959	0.7	1,894,642	0.7	41,317	2.2
下野市	5,172,380	2.0	5,550,579	2.1	▲ 378,199	▲ 6.8
町計	39,415,290	14.9	42,170,392	16.3	▲ 2,755,102	▲ 6.5
上三川町	14,065,803	5.3	15,848,673	6.1	▲ 1,782,870	▲ 11.2
益子町	1,063,004	0.4	1,133,297	0.4	▲ 70,293	▲ 6.2
茂木町	279,542	0.1	246,868	0.1	32,674	13.2
市貝町	4,706,523	1.8	4,872,319	1.9	▲ 165,796	▲ 3.4
芳賀町	6,225,411	2.3	7,030,276	2.7	▲ 804,865	▲ 11.4
壬生町	2,513,852	0.9	2,325,114	0.9	188,738	8.1
野木町	5,472,616	2.1	5,654,373	2.2	▲ 181,757	▲ 3.2
塩谷町	992,182	0.4	889,473	0.3	102,709	11.5
高根沢町	559,778	0.2	511,702	0.2	48,076	9.4
那須町	1,575,939	0.6	1,815,116	0.7	▲ 239,177	▲ 13.2
那珂川町	1,960,640	0.7	1,843,181	0.7	117,459	6.4

付加価値額を市町別にみると、14市町で増加し、11市町で減少しました。
大きく増加したのは小山市（増減額488億円、増減率31.1%）、佐野市（増減額218億円、増減率17.5%）、大きく減少したのは、真岡市（増減額▲189億円、増減率▲13.2%）、上三川町（増減額▲178億円、増減率▲11.2%）でした。

出典：栃木県庁

5-7 栃木県市町別現金給与総額

図表：市町別現金給与総額

市町名	現金給与総額(万円)					
	平成26年		平成25年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	86,084,545	100.0	86,375,785	100.0	▲ 291,240	▲ 0.3
市計	72,470,120	84.2	72,589,193	84.0	▲ 119,073	▲ 0.2
宇都宮市	15,322,088	17.8	15,374,747	17.8	▲ 52,659	▲ 0.3
足利市	5,489,212	6.4	5,550,353	6.4	▲ 61,141	▲ 1.1
栃木市	6,991,189	8.1	6,946,337	8.0	44,852	0.6
佐野市	5,020,110	5.8	4,962,161	5.7	57,949	1.2
鹿沼市	6,091,229	7.1	5,848,125	6.8	243,104	4.2
日光市	2,911,264	3.4	3,068,415	3.6	▲ 157,151	▲ 5.1
小山市	8,353,613	9.7	7,985,293	9.2	368,320	4.6
真岡市	6,162,020	7.2	6,352,357	7.4	▲ 190,337	▲ 3.0
大田原市	5,595,030	6.5	5,608,409	6.5	▲ 13,379	▲ 0.2
矢板市	1,506,257	1.7	1,319,464	1.5	186,793	14.2
那須塩原市	4,325,578	5.0	4,636,888	5.4	▲ 311,310	▲ 6.7
さくら市	2,002,594	2.3	1,946,770	2.3	55,824	2.9
那須烏山市	1,240,276	1.4	1,176,677	1.4	63,599	5.4
下野市	1,459,660	1.7	1,813,197	2.1	▲ 353,537	▲ 19.5
町計	13,614,425	15.8	13,786,592	16.0	▲ 172,167	▲ 1.2
上三川町	3,836,747	4.5	4,163,615	4.8	▲ 326,868	▲ 7.9
益子町	282,952	0.3	300,068	0.3	▲ 17,116	▲ 5.7
茂木町	134,070	0.2	122,102	0.1	11,968	9.8
市貝町	1,327,104	1.5	1,233,251	1.4	93,853	7.6
芳賀町	3,031,487	3.5	3,035,523	3.5	▲ 4,036	▲ 0.1
壬生町	1,289,386	1.5	1,320,426	1.5	▲ 31,040	▲ 2.4
野木町	1,323,292	1.5	1,299,705	1.5	23,587	1.8
塩谷町	432,371	0.5	420,717	0.5	11,654	2.8
高根沢町	715,721	0.8	675,006	0.8	40,715	6.0
那須町	526,704	0.6	513,164	0.6	13,540	2.6
那珂川町	714,591	0.8	703,015	0.8	11,576	1.6

市町別に給与総額をみると、小山市（増減額37億円、増減率4.6%）、鹿沼市（増減額24億円、増減率4.2%）、矢板市（増減額19億円、増減率14.2%）など14市町が増加し、下野市（増減額▲35億円、増減率▲19.5%）、上三川町（増減額▲33億円、増減率▲7.9%）、那須塩原市（増減額▲31億円、増減率▲6.7%）など11市町が減少しました。

出典：栃木県庁

5-8 おもてなし認証企業数 2017年版

おもてなし規格認証



サービス産業は今や日本のGDPの約70%を占めるとともに、地域雇用を生み、地域に住む人々の暮らしを支える経済の柱です。地域経済、ひいては日本経済の発展には、このサービス産業の活性化と生産性の向上が不可欠です。

しかし、サービスは「その場・その人」が受ける一度きりの、それ自体は「目に見えない」ものです。このため事業者が高品質なサービス提供を行っても、それを付加価値として価格に転嫁しづらい現状にあります。日本全体のサービス産業の底上げをはかるためには、高品質なサービスに対して、それにふさわしい評価が受けられる制度的な枠組みが必要です。

そこで、こうした現状を改善し、サービス品質を「見える化」するための規格認証制度として「おもてなし規格認証」が誕生しました。これまでの日本政府の検討をふまえ、民間規格としての運用を通じて、本制度は日本のサービス産業と地域経済の活性化を推進していきます。

おもてなし規格認証の目的について

サービス品質を「見える化」し、サービス事業者の方々の支援を通じて
地域経済の活性化をはかります。

出典：おもてなし規格認証HP

	認証企業数
栃木県	189社
内飲食サービス業	11社

栃木県では6月2日現在で189社がおもてなし認証を受けています。

そのうち宿泊業・飲食サービス業は11社が認証を受けています。

下野市では認証を受けている飲食サービス企業はまだありません。

【作成・監修】

栃木県栃木市片柳町1-10-12

F Pサポートバンク

中小企業診断士 小峰 俊雄